

2025年度 事業報告書

聖学院の活動と財政状況

2026年6月15日

学校法人 聖学院

目 次

1. 法人の概要	ページ
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	6
(9) 会計監査人の概要	7
(10) 理事選任機関の概要	7
(11) 教職員の概要	7
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	8
卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、 入学者の受入れに関する方針(聖学院大学)	
(2) 聖学院各学校の主な事業	9
(3) 中期的な計画 主な教育・研究の概要	21
聖学院ビジョン(SEIG VISION 第2期 2023-2027)	
各校・園アクションプラン	
2025年度各校・園総括	
3. 財務の概要	
(1) 各計算書の科目について	37
(2) 決算の概要	39
①貸借対照表関係	
②事業活動収支計算書関係	
③資金収支計算書関係	
(3) その他	54
(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応対策	58
(5) 財産目録	60
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制シス テム)の整備及び運用状況の概要	61
監事監査報告書	62

1. 法人の概要

(1)基本情報

学校法人聖学院

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-8351(代表) Fax 03-3940-3798

URL:<https://www.seig.ac.jp/>

(2)建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

(3)学校法人の沿革

年 表			
1903 年	明治 36 年	2 月	聖学院神学校を設立する。
1905 年	38 年	11 月	女子聖学院神学部を設立する。
1906 年	39 年	9 月	聖学院中学校を設立する。
1908 年	41 年	4 月	女子聖学院普通学部を設立する。
1912 年	45 年	4 月	中里幼稚園（現、聖学院幼稚園）を設立する。
1913 年	大正 2 年	4 月	女子聖学院家政学部を設立する。
1920 年	9 年	10 月	聖学院中学校、財団法人聖学院を組織する。
1926 年	15 年	4 月	女子聖学院普通学部を本科、神学部を神学科、家政学部を高等家政科と改称する。
1936 年	昭和 11 年	12 月	女子聖学院、財団法人女子聖学院を組織する。
1938 年	13 年	4 月	女子聖学院本科を高等女学科と改称する。
1943 年	18 年	4 月	中里幼稚園を女子聖学院附属幼稚園と改称する。
1947 年	22 年	4 月	学制改革に伴い聖学院中学校、女子聖学院中学部を設立する。
1948 年	23 年	4 月	学制改革に伴い聖学院高等学校、女子聖学院高等部を設立する。
1951 年	26 年	3 月	私立学校法施行に伴い聖学院中学校・高等学校、女子聖学院中学部・高等部・附属幼稚園を含む学校法人聖学院を組織する。
1960 年	35 年	2 月	女子聖学院小学部、東京都知事より設置認可を受ける。
1960 年	35 年	4 月	女子聖学院小学部（現、聖学院小学校）を設立する。
1966 年	41 年	5 月	女子聖学院中学部・高等部・小学部・附属幼稚園の名称を女子聖学院中学校・高等学校・聖学院小学校・聖学院幼稚園と改称する。
1967 年	42 年	1 月	女子聖学院短期大学英文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1967 年	42 年	4 月	女子聖学院短期大学英文科を設立する。
1968 年	43 年	2 月	女子聖学院短期大学国文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1968 年	43 年	4 月	女子聖学院短期大学国文科を増設する。
1975 年	50 年	1 月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より設置認可を受ける。

年 表			
1975 年	50 年	4 月	女子聖学院短期大学児童教育学科を増設する。
1978 年	53 年	2 月	女子聖学院短期大学付属幼稚園、埼玉県知事より設置認可を受ける。
1978 年	53 年	4 月	女子聖学院短期大学付属幼稚園（現、聖学院みどり幼稚園）を設立する。
1987 年	62 年	12 月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1988 年	63 年	4 月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科を設立する。
1988 年	63 年	4 月	聖学院大学総合研究所を設立する。
1990 年	平成 2 年	9 月	聖学院アトランタ国際学校（幼稚部・小学部）を設立する。
1991 年	3 年	12 月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1992 年	4 年	4 月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科を設立する。
1993 年	5 年	4 月	聖学院アトランタ国際学校に中学部を増設する。
1993 年	5 年	5 月	女子聖学院短期大学付属幼稚園の名称を聖学院みどり幼稚園と改称する。
1995 年	平成 7 年	3 月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より廃止認可を受ける。
1995 年	7 年	12 月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学専攻（修士課程）、文部大臣より設置認可を受ける。
1996 年	8 年	3 月	聖学院アトランタ国際学校(中学部)、文部大臣より在外教育施設の認定を受ける。
1996 年	8 年	4 月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学専攻（修士課程）を設立する。
1997 年	9 年	12 月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1998 年	10 年	4 月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科を増設する。 （これに伴い、女子聖学院短期大学の募集を停止する。）
1998 年	10 年	12 月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（修士課程）、文部大臣より設置認可を受ける。
1999 年	11 年	4 月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（修士課程）を設立する。
1999 年	11 年	10 月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科、文部大臣より設置認可を受ける。
2000 年	12 年	4 月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科を増設する。
2000 年	12 年	12 月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士(後期)課程、文部大臣より設置認可を受ける。
2001 年	13 年	3 月	女子聖学院短期大学、文部科学大臣より廃止認可を受ける。
2001 年	13 年	4 月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士(後期)課程を設立する。
2003 年	15 年	4 月	聖学院アトランタ国際学校、Winters Chapel Road に移転する。
2004 年	16 年	2 月	聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2004 年	16 年	4 月	聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科の増設に伴い、人文学部（欧米文化学科・児童学科・日本文化学科・人間福祉学科）を人文学部（欧米文化学科・日本文化学科）および人間福祉学部（児童学科・人間福祉学科）に改組する。
2005 年	17 年	12 月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2006 年	18 年	4 月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）を設立する。
2011 年	23 年	8 月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2012 年	24 年	4 月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科を増設する。 聖学院みどり幼稚園の名称を聖学院大学附属みどり幼稚園と改称する。

年 表			
2014 年	26 年	4 月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科とコミュニティ政策学科を一体化して再編する。これに伴い、コミュニティ政策学科の募集を停止する。
2017 年	29 年	4 月	聖学院大学附属みどり幼稚園の名称を聖学院みどり幼稚園と改称する。
2018 年	30 年	4 月	聖学院大学人間福祉学部児童学科を人文学部児童学科に改組する。 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科を増設する。これに伴い人間福祉学部こども心理学科、人間福祉学科の募集を停止する。
2018 年	30 年	6 月	聖学院アトランタ国際学校を閉校する。
2019 年	31 年	4 月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）を心理福祉学研究科心理福祉学専攻（修士課程）と改称する。
2020 年	令和 2 年	3 月	聖学院アトランタ国際学校理事会を解散する。
2020 年	2 年	4 月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（博士前期・博士後期課程）を文化総合学研究科文化総合学専攻（博士前期・博士後期課程）と改称する。
2023 年	5 年	3 月	聖学院大学人間福祉学部児童学科を廃止とする。
2023 年	5 年	4 月	聖学院大学人文学部児童学科を人文学部子ども教育学科に改称する。
2023 年	5 年	5 月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科を廃止とする。
2023 年	5 年	11 月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科を廃止とする。
2025 年	7 年	4 月	聖学院大学人間福祉学部人間福祉学科の廃止に伴い、同学部を廃止とする。

(4)設置する学校・学部・学科等

◆法人

学校法人聖学院

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-8351(代表) Fax 03-3940-3798

◆さいたま上尾キャンパス

聖学院大学

〔学部・学科〕政治経済学部 政治経済学科

人文学部 国際文化学科 日本文化学科 子ども教育学科

心理福祉学部 心理福祉学科

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1-1

Tel 048-781-0925(代表) Fax 048-726-2962

聖学院大学大学院

〔研 究 科〕政治政策学研究科 文化総合学研究科 心理福祉学研究科

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1-1

Tel 048-725-1801 Fax 048-780-1804

聖学院大学総合研究所

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1-1

Tel 048-725-5524 Fax 048-781-0421

聖学院みどり幼稚園

〒331-0045 埼玉県さいたま市西区内野本郷 820

Tel 048-622-3864 Fax 048-625-1822

◆駒込キャンパス

聖学院中学校・高等学校

〒114-8502 東京都北区中里 3-12-1

Tel 03-3917-1121(代表) Fax 03-3917-1123

女子聖学院中学校・高等学校

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-2277(代表) Fax 03-3917-3680

聖学院小学校

〒114-8574 東京都北区中里 3-13-1

Tel 03-3917-1555(代表) Fax 03-3917-1554

聖学院幼稚園

〒114-8574 東京都北区中里 3-13-2

Tel 03-3917-2725(代表) Fax 03-3917-1739

◆郊外施設

塩谷コミュニティセンター

〒329-2338 栃木県塩谷郡塩谷町風見山田

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況(2025年5月1日現在)

【大学・学部】

聖学院大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
政治経済学部	政治経済学科	130	134	610	528
人文学部	欧米文化学科	40	35	280	163
	日本文化学科	70	71	310	289
	子ども教育学科	50	35	350	173
	小計	160	141	940	625
心理福祉学部	心理福祉学科	110	119	490	455
合計		400	394	2,040	1,608

【大学院】

聖学院大学大学院		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
政治政策学研究科	修士課程	10	6	20	16
文化総合学研究科	博士前期課程	5	1	10	1
	博士後期課程	5	0	15	4
	小計	10	1	25	5
心理福祉学研究科	修士課程	10	10	20	23
合計		30	17	65	44

【高等学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院高等学校	195	169	585	471
女子聖学院高等学校	200	101	600	284
合計	395	270	1,185	755

【中学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院中学校	195	168	585	543
女子聖学院中学校	200	101	600	320
合計	395	269	1,185	863

【小学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院小学校	80	67	480	421

【幼稚園】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院幼稚園 年少	40	21	140	85
	10	4		
	—	3		
聖学院みどり幼稚園	105	75	160	75
合計	155	103	300	160

法人合計	収容定員	学生生徒数等
	5,255	3,851

(6) 収容定員充足率(毎年度5月1日現在)

名称	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
聖学院大学	109.5%	104.3%	91.0%	81.7%	78.8%
聖学院大学大学院	61.5%	63.1%	60.0%	64.6%	67.7%
聖学院高等学校	71.0%	70.0%	72.0%	74.0%	80.5%
女子聖学院高等学校	54.7%	57.0%	51.3%	50.0%	47.3%
聖学院中学校	81.0%	86.0%	86.0%	94.0%	92.8%
女子聖学院中学校	61.3%	57.3%	59.7%	56.7%	53.3%
聖学院小学校	90.6%	88.8%	88.5%	87.7%	87.7%
聖学院幼稚園	85.0%	81.4%	75.7%	70.0%	60.7%
聖学院みどり幼稚園	66.3%	66.9%	62.5%	53.8%	71.4%

(7)役員等の概要

[定員] 理事:9名以上10名以下(寄附行為6条1項1号)

監事:2名以上3名以下(寄附行為6条1項2号)

[任期] 2029年度に開催される定時評議員会の終結の時まで(寄附行為9条)

※設置学校の長のうちから評議員会が選任した者については、設置学校の長を退任したとき(寄附行為8条6項)

2026年3月31日現在

理事・監事の別	選任区分	氏名	任期		常勤・非常勤の別 (役員のみ)	主な現職等
			自年月日	至年月日		
理事長	寄附行為8条2項2号	たむら あやこ 田村 綾子	2025年7月1日	2029年度定時評議員会の締結の時まで	常勤	聖学院大学教授
理事	寄附行為8条2項1号	いとう だいすけ 伊藤 大輔	2025年7月1日	同上	常勤	聖学院中学校高等学校校長
理事	寄附行為8条2項1号	こいけ しげこ 小池 茂子	2025年7月1日	同上	常勤	聖学院大学学長
理事	寄附行為8条2項2号	きくち じゅん 菊地 順	2025年7月1日	同上	常勤	院長、キリスト教センター所長
理事	寄附行為8条2項2号	ごうだ たかふみ 合田 隆史	2025年7月1日	同上	非常勤	(一社)文教夢倶楽部 (学)明治学院理事
理事	寄附行為8条2項2号	しまむら のぶお 島村 宣生	2025年7月1日	同上	非常勤	(学)聖学院非常勤職員
理事	寄附行為8条2項2号	たいら のぶひさ 平 修久	2025年7月1日	同上	非常勤	
理事	寄附行為8条2項2号	たかはし かつのり 高橋 克典	2025年7月1日	同上	非常勤	新創監査法人代表社員
理事	寄附行為8条2項2号	まえだ かずのり 前田 和則	2025年7月1日	同上	常勤	(学)聖学院特命局長
理事	寄附行為8条2項2号	もとき けいざぶろう 本木 啓三郎	2025年7月1日	同上	非常勤	TMI総合法律事務所パートナー
監事	寄附行為22条1項	あさひ みのる 朝居 稔	2025年7月1日	同上	非常勤	税理士法人朝居会計代表社員
監事	寄附行為22条1項	さの まさこ 佐野 正子	2025年7月1日	同上	非常勤	東京女子大学教授

■責任免除に関する決議等

寄附行為に第57条、第58条及び第59条を定めている。

役員賠償責任保険契約に加入している。

(8)評議員の概要

[定員] 10名以上12名以下(寄附行為6条2項)

[任期] 2029年度定時評議員会の締結の時まで(寄附行為31条)

2026年3月31日現在

役員・評議員の別	選任区分	氏名 (*理事兼務者)	任期		常勤・非常勤の別 (役員のみ)	主な現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	寄附行為30条1項1号	あんどう まもる 安藤 守*	2025年7月1日	2029年度定時評議員会の締結の時まで	—	女子聖学院中学校高等学校校長
評議員	寄附行為30条1項1号	せきぐち まさし 関口 正史	2025年7月1日	同上	—	(学)聖学院非常勤職員
評議員	寄附行為30条1項1号	たむら かずあき 田村 一秋	2025年7月1日	同上	—	聖学院小学校校長
評議員	寄附行為30条1項1号	まの かずひで 真野 和英	2025年7月1日	同上	—	(学)聖学院大学事務局長
評議員	寄附行為30条1項2号	きぐち たつや 木口 達也	2025年7月1日	同上	—	日本シーム(株)代表取締役
評議員	寄附行為30条1項2号	ながふち みつえ 永渕 光恵	2025年7月1日	同上	—	
評議員	寄附行為30条1項3号	いのうえ まさゆき 井上 雅之	2025年7月1日	同上	—	早稲田医療学園 顧問・評議員
評議員	寄附行為30条1項3号	かの たけあき 狩野 武晃	2025年7月1日	同上	—	聖徳大学学生部学生支援課課長
評議員	寄附行為30条1項3号	さかむら てつや 坂村 哲也	2025年7月1日	同上	—	栃木県下野市長
評議員	寄附行為30条1項3号	たかのさわ こうじ 高野澤 公司	2025年7月1日	同上	—	東洋英和女学院大学法人事務局
評議員	寄附行為30条1項3号	たかはし じゅん 高橋 潤	2025年7月1日	同上	—	日本基督教団銀座教会牧師
評議員	寄附行為30条1項3号	ひがしの ひさし 東野 尚志	2025年7月1日	同上	—	日本基督教団滝野川教会牧師

(9)会計監査人の概要

〔定員〕 1名以上2名以下(寄附行為6条3項)

2026年3月31日現在

氏名	就任日	主な現職等
ながい ゆうたろう 永井 雄太郎	2025年7月1日	永井公認会計士事務所
こばやし よしのり 小林 義典	2025年7月1日	小林義典公認会計士事務所

■責任免除に関する決議等

寄附行為に第57条、第58条及び第59条を定めている。

(10)理事選任機関の概要

評議員会(寄附行為第7条)

(11)教職員の概要

2025年5月1日現在

名称	教員	教員(兼務)	職員
聖学院大学・大学院	85 ※(総研3名含む)	230 ※(総研7名含む)	60
聖学院中学校高等学校	57	52	13
女子聖学院中学校高等学校	52	37	12
聖学院小学校	23	9	3
聖学院幼稚園	7	8	2
聖学院みどり幼稚園	6	9	2
法人	—	—	15
合計	230	345	107

2. 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

①卒業の認定に関する方針

聖学院大学は、「聖学院大学の理念 10 カ条」に即した価値観および総合的判断力を備え、自由と人権を重んじ、隣人愛と使命感をもって人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材を育成する。このような人材に求められる、①幅広い教養、②専門的知識、③人間力(共感力、対話力、実践力)の修得を大学全体の共通目標とし、学部学科のディプロマ授与方針を満たした学生に学士のディプロマを授与する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

聖学院大学は、上記ディプロマを授与されるに相応しい学生の育成のため、礼拝と授業と大学行事をとおして行われるキリスト教人格教育を中心としながら、基礎教育の充実と教養教育を深め、同時に各学部学科の専門教育を行う。

キリスト教人格教育とは、何よりも神によって創造されたかけがえのない存在である学生一人ひとりを愛し、その人格を重んじ、その魂の健全な成長を配慮しつつ、聖学院教育憲章に謳われている「Only one for others」の精神をもって、人間一人ひとりの自由と人権を守り育成する教育である。そのために、少人数教育を重んじ、人と人との人格的な触れ合いを大事にしていく。

またこの人格教育を中心にして、基礎教育の充実とともに幅広い教養を身につけるためのリベラルアーツ教育を行っていく。これは、学生一人ひとりが、自分の置かれた状況を的確に判断し、自分にとっても他者にとってもより良い生き方ができる道を模索し、選び取り、行動できる、そうした主体性を確立する教育である。そして、こうした土台の上に、各学部・学科の専門教育が行われ、そのためのカリキュラム体系が形成される。

③入学者の受入れに関する方針

聖学院大学は、上記カリキュラムに即した教育を受けるに相応しい学生を選抜、あるいは見出すため、「理念」に共感し、神から与えられた固有の賜物を人間形成的に、学問的に本学で開花させたいと願う志望者を種々の選抜方法により、受け入れ、あるいは見出して行く。

(2) 聖学院各学校の主な事業

【聖学院大学・聖学院大学大学院】

(1) 記念事業

①ドイツのテレジン強制収容所に子どもたちが残っていた絵画展開催

11月12日(水)に日本文化学科主催で開催の野村路子氏の講演「テレジン収容所の子どもたち」に関連し、日本文化学科主催、聖学院大学総合図書館共催による埼玉県平和資料館所蔵「ドイツのテレジン強制収容所に子どもたちが残っていた絵画展」を2025年11月6日(木)～13日(木)に図書館1階で開催した。

(2) 新たな教育事業への取り組み

①上尾市との連携事業（パープルリボン・プロジェクト）の実施

上尾市との包括連携協定に基づき、官学間連携事業「パープルリボン・プロジェクト(女性に対する暴力をなくす運動)」を行った。女性への暴力根絶に向けた啓発事業として、11月12日(水)に4号館1階学生相談窓口フィリアにてパープルリボン作りを実施した。当日は学生20名が参加した。学生の作成したパープルリボンは12月6日(土)開催のあげおヒューマンライツミーティング21(会場：上尾市コミュニティセンター)のブースにて展示された。

②上尾市との連携事業（大谷地区自主防災事業）の実施

上尾市との包括連携協定に基づき、12月20日(土)大学ヴェリタス館 教授会室にて大谷地区の自主防災啓発事業が実施された。心理福祉学科 長谷川恵美子教授による「心のメンテナンス」の講義に加え、本学における防災の取り組みに関する概要説明や、学内避難所等を巡るキャンパスツアーを実施した。当日は30名の参加があった。

③能登半島ボランティアスタディツアーの実施

本学学生が立ち上げた県内の大学生らが活動する学生団体そよかぜが中心となり、9月19日(金)～22日(月)の3泊4日にて、石川県鳳珠郡能登町を訪問するボランティアスタディツアーを実施。能登半島の被災状況と地域の魅力について学ぶフィールドワークや学生団体そよかぜが関わる法立山大乗寺「つなぐマーケット」の運営協力を行った。本ツアーは、高大連携協定を締結している自由の森学園高等学校との共同企画・運営や、現地では宇出津・新村地区の青年会「新村新友会」の大きなサポートによって実現した。なお、実施にあたり公益財団法人日本財団ボランティアセンターに共催いただいた。

④I K E A新三郷とのコラボ企画の実施

政治経済学科「平和学」の授業の一環で、I K E A新三郷のスタッフが出前授業を7月7日(月)に新たに実施した。また、昨年度に引き続き、食におけるサステナブルな選択肢を知ってもらうきっかけ作りとして、学内にてI K E Aで販売されているプラントボールの試食会を7月10日(木)に実施し、約250名が参加した。9月18日(木)には、やはり昨年度に続き、I K E A新三郷での「イケアサステナブルストアツアー」を実施した。

⑤日本シーム株式会社を政治経済学科の国際環境法ゼミ生が見学

アップサイクルプロジェクトで本学と連携している、循環型社会の実現を目指す日本シーム株式会社を国際環境法のゼミ生9名が訪問し、プラスチックのリサイクル工程の学習、見学、体験を行った。

⑥R B大宮アルディージャ、埼玉上尾メディックスとのインターンシップP B L型授業 サッカーJリーグ「R B大宮アルディージャ」、女子プロバレーボールチーム「埼玉上尾メディックス」と連携し、P B L（課題解決型学習）形式の授業を行いました。各チームから提示された課題に対し、学科を越えて、さまざまな興味を持つ学生や留学生がチームを組み、課題解決に取り組んだ。

⑦夏休み英検対策講座

7月に地域の高校生を対象とした英検2級、準2級対策講座を実施。過去問題を用いた傾向と対策、勉強法を中心に、中川英幸講師が指導した。

⑧埼玉県大学・短期大学図書館協議会(SALA)学生協働交流事業への参加

2024年度よりスタートしたSALAによる学生協働交流事業に参加。5月31日(土)には 本学総合図書館にて、3月10日(火)に立正大学熊谷キャンパスで開催された交流会に本学学生及び職員が参加した。また、参加学生らが組織した「彩の国大学生ビブリオバトル実行委員会」による全国大学ビブリオバトル 2025 関東ブロック決戦の運営に本学職員が携わった。

⑨入学前準備学習(PUP)図書館開放の実施

入学前準備学習(PUP)と連動し、2026年2~3月の期間、入学予定者に図書館を開放した。

⑩課外研修プログラムの実施

9月11日(木)に国際子ども図書館見学会を実施したほか、1月31日(土)に印刷会社・精興社の朝霞工場見学ツアーを実施した。

⑪絵本読み聞かせボランティアチーム「こもれび」

学生の絵本の読み聞かせボランティア「こもれび」は、さいたま市与野図書館、上尾市図書館、北本市子ども図書館、上尾市児童館こどもの城などで絵本の読み聞かせ会を開催した。

⑫NPOと連携したイベントの開催

5月24日(土)にNPO法人出張ボードゲーム会「ヴェルフエル」の協力の下、学生交流を目的としたボードゲーム体験会を開催した。

(3) 教育研究の充実

①研究の実施

2021年度より設置したボランティア活動支援センター内の研究会の成果を日本福祉教育・ボランティア学習学会において発表した。

②カードゲーム「2030SDGs」の実施

SDGsを体感的に理解することを促すために、政治経済学科での授業や課外活動の時間に学生向けにカードゲーム「2030SDGs」を実施した。

③第25回小学校英語指導者養成講座～人文学部「国際文化学科」名称変更記念特別講演会～の実施

今年度をもって終了となる本講座は、人文学部「国際文化学科」名称変更記念特別講演会として、12月20日(土)に開催した。参加者は19都府県及び海外1名を含む計86名であった。講演では、英語教育・評価における生成AIの具体的活用と教員養成の新たな可能性が示された。2001年の開始以来、会場や形式を変えながら、本事業は25年間にわたり継続して実施された。

【テーマ】「生成AIと小学校英語教育—教員養成を中心に—」

【講師】学習院女子大学教授・学習院女子語学教育センター長・応用言語学博士 萱忠義氏

④「聖学院大学 研究データ管理・公開ポリシー」の策定

オープンサイエンスの振興に向け、文部科学省より示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(通知)(2021年6月2日)を受けて、本学における研究データの管理及び公開に関するポリシーが策定され、公開された。

(4) 教育研究の整備

①図書館空調更新工事第Ⅲ期分を行った。これにより、図書館空調更新工事が終了した。

②図書館空調FCU集中リモコンを設置した。

③図書館空調更新工事に伴い、冷温水発生器を撤去した。

④2号館裏架空配管修繕を行った。

⑤給水メイン配管(道路横断配管)を更新した。

- ⑥ 4号館2階屋外スロープの更新を行った。
 - ⑦ 学内防犯カメラを全面的に更新した。
 - ⑧ 1号館1201・1202室空調機を更新した。
 - ⑨ 落雷に伴い故障した1号館火災受信機を更新した。
 - ⑩ 2号館、図書館の自動火災感知器を交換した。
 - ⑪ 図書館棟屋上変電室高圧ケーブルの交換を行った。
 - ⑫ 2026年度入学生カリキュラムより、全学共通の教養教育プログラム「聖学院エッセンシャルズ科目群」を一部改正し、「A I・I C T」、「図書館情報」を設置した。A I・I C T科目は、「聖学院A I・データサイエンスプログラム（リテラシーレベル）」として令和7年度文部科学省「数理・データサイエンス・A I教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。また、A I・I C T教育推進のため2026年度生からのパソコン必携化を実施した。
 - ⑬ 大学院政治政策学研究科が、2026年度より文部科学省の「職業実践力育成プログラム（BP）」として認定された。同制度の10テーマの一つ「地方創生」分野でも認定を受けた。併せて、2026年4月1日～2029年3月31日まで、厚生労働省「一般教育訓練給付金制度」の指定講座に認定された。
- (5) 環境基盤の整備
- ① 連携協定に基づく事業の実施

一般社団法人埼玉中小企業家同友会との連携協定に基づき、大学周辺の地域の企業との連携体制を構築している。以下5点の就職関連プログラムを実施した。
 - ② 4月22日(火)4年生対象地元成長企業就職プログラムを実施し、学生8名が参加した。
 - ③ 6月26日(木)4年生対象埼玉中小企業家同友会企業4社による学内会社説明会を開催した。このイベントをきっかけに3名の学生が内定を得ることができた。ニッケンホールディング、ハンズ、コマーチム
 - ④ 7月3日(木)3年生対象キャリアガイダンス「中小企業の社長の話を聞こう!!」実施した。
 - ⑤ 政治経済学科の「中小企業論」を埼玉中小企業家同友会による寄付講座の形で実施した。
 - ⑥ 大宮アルディージャと連携し、インターンシップ（PBL型）による講義プログラムを実施した。
 - ⑦ 自由の森学園高等学校との連携協定に基づき、9月19日(金)～22日(月)の3泊4日で能登半島ボランティアスタディツアーを共同開催した。
 - ⑧ 地域連携活動助成金事業の推進

2021年度に新規事業として立ち上げた助成金事業について2025年度は地域の2団体（特定非営利活動法人ピュアスマイル、cottacottacotta）と本学教員と学生、地域住民の協働により実施された。特定非営利活動法人ピュアスマイルとの連携事業では心理福祉学科 望月隆之准教授のゼミに所属する学生が、同法人が運営する施設への訪問活動を行い、年間を通じて継続的な地域交流活動を実施した。

cottacottacotta との連携事業では12月6日(土)に本学チャペルにて、学生と地域住民が共演するミュージカル公演『神の道化師』を上演した。当日の来場者は309名。
 - ⑨ 日本財団ボランティアセンターとの共催による東北ボランティアスタディツアー、能登半島ボランティアスタディツアーの実施

8月に実施した夏の東北ボランティアスタディツアー、9月に実施した能登半島ボランティアスタディツアー、2月に実施した冬の東北ボランティアスタディツアーについて日本財団ボランティアセンターの共催事業として採択され、総額1,000,000円の資金協力をいただいた。
 - ⑩ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「フードロス削減」分科会への参加

埼玉県内の多様な企業・団体等との連携を深めるため、2024年度より分科会に参加し、

県内で行われたフードロス削減を発信するイベント等で協力を行った。

⑪ プロジェクタ設備、コンピュータ室改修

2号館2教室2209教室・2309教室)のプロジェクタ設備のリプレイスを実施した。また、2026年度入学者のノートパソコン必携化を見据え、4402PC室の什器の更新や室内の整備を行った。

⑫ 図書館棟空調設備更新工事

図書館棟空調設備更新工事の最終期となる第三期工事が8月3日(日)～9月7日(日)に行われた。

⑬ アクティブラーニング室の整備

4階のA室と2階のD室の2室のプロジェクタの更新が3月に行われた。

(6) 国際連携

① 学食寄付メニュープロジェクトの実施

SDGs推進活動を行う学生団体Petite Arche(プチ・アルシュ)が本学4号館で学生食堂を運営する株式会社レパストと連携し、学食の売り上げの一部を開発途上国等の給食支援に取り組む国連世界食糧計画に寄付する協働プロジェクトを実施した。寄付メニューを12月に提供したほか、募金箱の設置も行い、総額12,426円の寄付を行った。

② 短期海外研修の実施

韓国啓明大学校に2名、台湾長榮大学に2名、また国際交流センター推奨海外研修プログラムとして、カナダ/オックスフォード国際ナショナル・トロント校に1名派遣した。学科主催研修としては、政治経済学科主催「韓国フィールドスタディ」に9名の学生が参加した。

③ 海外提携校からの交換留学生受け入れ

韓国提携校湖西大学校から交換留学生1名(政治経済学科)を受け入れた。また、2026年度春学期に1名(日本文化学科)の受け入れを決定した。

④ 国際交流会の開催

国際交流会を6月に1Cafeで開催。『各国の子ども時代』のテーマについて日本1名、ベトナム9名、中国2名、インドネシア1名、スリランカ2名の日本人学生・留学生が発表を行った。当日は99名(教職員、日本人学生含む)が出席し盛会であった。

⑤ 留学生が異文化体験をテーマにスピーチを行う日本語弁論大会を12月にチャペルで開催された。8名がスピーチし、合計100名の出席があった。

⑥ 日韓神学者学術会議参加

10月30日(木)、韓国・長老会神学大学校において開催された「第11回日韓神学者学術会議」に共催として本学より2名が現地にて、1名がオンラインにて参加した。テーマは「青年期の信仰と理性」であり、本学院長の菊池順教授が「知性から信仰へ――キリスト教教育の可能性をめぐって：ティリッヒの教育論に触れつつ」と題して講演を行った。

(7) 学生生徒・教職員等の活躍

① 健康麻雀ボランティア会の活躍

2025年4月に入学した125S佐藤柊弥さんが高齢者の介護予防を目的として高齢者施設で健康麻雀ボランティアに取り組む健康麻雀ボランティア会を発足。活動の様子が朝日新聞、東京新聞で紹介された。

② SDGs Week EXPO(エコプロ)2025でのブース出展

12月10日(水)～12日(金)に東京ビッグサイトにて開催されたエコプロにサステナビリティセンターが共同でブース出展を行い、パネル展示など活動紹介を行った。

③ 聖学院大学総合図書館長賞

学生アルバイトの「ライブラリー・アシスタント」及び学生サポーターの図書館サポーター「セラエノ」として意欲的に図書館補助業務や図書館活動にあたり、図書館運営に

大いに貢献した学生7名に「聖学院大学総合図書館長賞」が贈られた。

④全国大学ビブリオバトル 2025 関東Bブロック決戦出場

10月19日(日)にさいたま市立中央図書館で開催され全国大学ビブリオバトル 2025 関東Bブロック決戦を勝ちぬいた 122J022 小久保太陽さんが「全国大学ビブリオバトル in ながさきピース文化祭 2025 (第16回全国大学ビブリオバトル)」に出場した。結果は準決勝敗退で残念ながら決勝進出とはならなかった。

⑤第104回関東学生陸上競技対抗選手権大会(5/9～5/11・神奈川県相模原ギオン)

- ・男子200m決勝 5位
- ・男子400m準決2組 5位
- ・男子三段跳び決勝 7位
- ・女子三段跳び決勝 13位

⑥第80埼玉県陸上競技選手権大会(6/28～6/29・埼玉県熊谷スポーツ文化公園陸上競技場)

- ・200m決勝 5位
- ・400m予選4組 4位
- ・4×400mR決勝 6位
- ・男子三段跳び決勝 11位
- ・女子100H決勝 4位
- ・女子800m予選1組 6位
- ・女子1500m決勝 3位
- ・女子走幅跳び決勝 3位
- ・女子走幅跳び決勝 7位
- ・女子三段跳び決勝 優勝

⑦第98回関東学生陸上競技選手権大会(8/22～24・埼玉県スポーツ文化公園陸上競技場)

- ・男子200m予選2組 6位
- ・男子4×400mR5組 6位
- ・女子1500m予選2組 10位
- ・女子100H準決2組 7位
- ・女子走幅跳び決勝 12位
- ・女子三段跳び決勝 準優勝

⑧第36回関東学生新人陸上競技選手権大会(9/26～9/28・神奈川県ギオンスタジアム)

- ・男子4×100mR予選5組 6位
- ・男子4×400mR予選6組 7位
- ・女子三段跳び決勝 優勝

(8) その他

①令和7年度子ども大学あげお・いな・おけがわの実施

上尾市、伊奈町、桶川市在住の小学生高学年を対象とした「子ども大学 あげお・いな・おけがわ」を本学担当日に実施し、6月14日(土)に 東仁美名誉教授による「好きなことを仕事にする ―子どもに英語を教える仕事を体験しよう―」(参加57名)、7月26日(土)にロバート・ローランド准教授による「あなたの国のマナーを教えて！―外国でラクに暮らせるヒミツを留学生と考えよう！！」(参加53名)の講義プログラムが行われた。

②大学公開講座の実施

上尾市教育委員会とさいたま市教育委員会共催で開催した公開講座は教養講座(心理福祉学部担当)65名と英会話講座93名、(初級50名、中級43名)、第3講座(女声コーラス)59名の計3講座を実施した。

③春日部市教育委員会共催による市民講座の実施

11月8日(土)、14:00～15:30(会場:春日部市教育センター4階研修室にて2にて本

学の杉淵洋一准教授による「作家・井上靖のフランス体験 ― ロダン、ダ・ヴィンチ作品への眼差しから小澤征爾との出会いまで ―」が開講された。受講人数は46名。

④UNI PA保護者メニューへの「学生出欠状況確認」画面公開

UNI PAの保護者メニューに、従来の「学生時間割表」、「成績照会」、「シラバス照会」、「掲示板」に加え、離学者対策の一環として「学生出欠状況確認」の画面を公開した。授業の欠席が多い場合は、保護者からも学生に指導をいただくなど、離学者対策に一定の効果を見込んでいる。

⑤全国大学ビブリオバトル2025

7月16日(水)、総合図書館にて全国大学ビブリオバトル関東Bブロック予選を開催した。

⑥OKEGAWA honプラス+公開イベント

JR桶川駅前にあるOKEGAWA honプラス+にて9月6日(土)に「辞書で遊ぼう!」をテーマにしたボードゲームの体験会を開催、2月7日(土)に名誉教授渡邊正人先生に「妖怪からみる日本人の心～なぜ小泉八雲は怪談を書いたのか～」と題した講演会を開催した。

⑦第9回高校生ビブリオバトル・ワークショップ

6月21日(土)に「第9回 高校生ビブリオバトル・ワークショップ」を開催した。

⑧2025年度心理研究講演会開催

心理福祉学部附属心理相談室主催。心理福祉学研究共催による心理学研究講演会が講師に北海道教育大学の平野直己教授を迎え「生きにくさを抱える若者の理解と支援」と題し2月28日(土)にオンラインにて開催された。

⑨基礎自治体マネジメント研究会開催

2025年度も開催され、全10回のプログラムを終え、第5期生9名が修了証を受け取った。

⑩心理福祉学研究「心のサポーター」養成研修開催

厚生労働省が推奨する「心のサポーター」の養成研修を本学理事長・田村綾子教授を講師として2月14日(土)に大学にて開催した。学生・教職員・一般の方、53名が参加し、心の不調に悩む人への対処などについて学んだ。

⑪埼玉税法研究の開催

5月17日(土)に第20回埼玉税法研究が、11月8日(土)第21回さいたま税法研究会がそれぞれ大学において開催された。

⑫出版会書籍出版

- ・聖学院大学人間福祉スーパービジョンセンター編『対等な“かかわり”そして“ピアサポート”へ』(人間福祉スーパービジョン研究3)
- ・田澤薫著『子どもの主体を育む保育--興望館セツルメント史にみる子育て家族の支援』(聖学院大学研究叢書12)
- ・菊地順著『十字架の言葉--キャンパス伝道に召されて』
- ・鵜沼裕子著『史料による日本キリスト教史』2版5刷
- ・聖学院キリスト教センター編『聖学院の精神と歴史』(改版)

【聖学院中学校・高等学校】

- (1) 記念事業
11月3日(祝・月)「創立119周年記念礼拝」を行った。
- (2) 新たな教育事業への取り組み
 - ① 「DX(デジタルトランスフォーメーション)ハイスクール」に文部科学省から指定。
 - ② 2024年度より採択。
「DX教育ユニット」が企画する本校と女子聖学院中学校・高等学校との生徒向け合同プロジェクト(課外活動)(継続)
 - ③ 開志専門職大学との高大連携協定を締結。起業塾プログラムスタート
- (3) 教育研究の充実
 - ① ICEモデルによる授業(継続)
 - ② 各学年行事の充実化: 中2「北アルプス蝶ヶ岳登山」、中3「糸魚川農村体験」、高1「ソーシャルデザインキャンプ」、高2「沖縄平和学習」を通して自己探究と社会貢献の可能性の模索。(継続)
- (4) 教育研究の整備
 - ① HR教室電子黒板入替
- (5) 環境基盤の整備
 - ① グラウンド人工芝化
 - ② 講堂天井耐震対策
 - ③ 体育館改築検討準備
 - ④ 中学棟リノベーション検討準備
 - ⑤ 本館・中学棟教室照明LED化
- (6) 国際連携
 - ① 本校独自の海外研修の提供
 - ② タイ研修旅行で現地メーコックファームの子ども達と交流、国際ボランティア等を行い、夏の研修のMoGをアジア各地で実施(2026年度はベトナムで開催)。
 - ③ 短期研修からさらに一歩踏み込んだ「海外での学習」の経験
 - ④ 香港のDiocesan Boys' Schoolから15名の教員が来校し、システム思考やSELの視察として本校の思考力入試やCredo作成の取り組みを紹介。教育課題について意見交換を行い、国境を越えた学びの交流の機会となった。
- (7) 学生生徒・教職員等の活躍
 - 【生徒】
 - ① 高校野球部都大会出場
 - ② Conference on 4D and Functional Fabrication 2025 (4DFF2025) 大会実行委員長賞受賞
 - ③ Open Gate NIIGATA 2025 最優秀賞受賞
 - ④ Sushitech Tokyo 2025 ピッチプレゼンテーション登壇
 - ⑤ 【聖学院DXユニット】FABQUEST 2024に参加
 - 【教職員】
 - ⑥ 令和7年度「公益財団法人東京都私学財団私立学校研究助成事業助成金」に採択

【女子聖学院中学校・高等学校】

- (1) 記念事業
創立120周年記念式典及び記念祭を実施した。教育後援会には創立120周年記念事業の資金援助をいただいた。クロウソンホール内に「オリーブテラス」(生徒ラウンジ)を設置、また、『女子聖学院の歴史(第3巻)』を刊行した。

- (2) 新たな教育事業への取り組み
 中学2年の夏の宿泊行事「ネイチャーエコキャンプ (N e C)」を静岡県にて新たに実施、
 その目的を、「環境問題を考える契機とし、仲間との協働により達成感を味わう。」と位置づけた。
- (3) 教育研究の充実
- ① 各学期、生徒による授業アンケートを継続した。
 - ② 各学期に授業公開を継続、自由に教員が授業を見学できるようにした。見学した教員は、行った教員にコメントを送り、授業を振り返る機会を設けたほか、3学期に研究授業を行った。
 - ③ 法人の「教育デザイン開発センター」に置かれた各ユニットでの教育研究が継続・発展した。
- (4) 教育研究の整備
 外部の様々な研修への積極的参加を呼びかけた。
- (5) 環境基盤の整備
 生徒会提案の自販機導入要望が、設置の形で実現した。
- (6) 人事の活性化
- ① 教職員間でのよりスムーズで組織的な運営を図るべく、校務分掌と委員会の見直しを行った。
 - ② 法人の「教育デザイン開発センター」での活動を通して、聖学院中高・女子聖学院中高・聖学院小学校の教職員間での交流が進んだ。
- (7) 国際連携
- ① 海外研修プログラムとしてセブ島語学研修2週間を実施。参加者28名。
 - ② オーストラリア・ターム留学に高校1年生1名が参加。
 - ③ 英国立教学院留学に中学3年生2名が参加。
 - ④ 国際教育プログラムとして中学1～3年において「Global 3Day Program」を実施。
- (8) 学生生徒・教職員等の活躍
- 【中学 吹奏楽部】
 - ・第59回東京都中学生アンサンブルコンテスト管楽八重奏 銀賞
 - 【高校 吹奏楽部】
 - ・第65回東京都高等学校吹奏楽コンクール大会東日本組 銅賞
 - ・第49回東京都高等学校アンサンブルコンテスト管打八重奏 銀賞
 - 【中学 チアリーディング部】
 - ・第13回チアダンス日本オープン選手権大会チアフルダンス演技競技ジュニア部門優勝及び同大会ベストマナー賞
 - ・JOCジュニアオリンピックカップ大会第12回全日本中学校選手権大会チアリーディングスピリッツ演技競技 優勝
 - 【高校 チアリーディング部】
 - ・JOCジュニアオリンピックカップ大会第36回全日本高等学校選手権大会チアリーディングスピリッツ演技競技 決勝進出
 - 【中学 演劇部】
 - ・令和7年度北区中学校連合学芸会 演劇の部 優秀賞
 - ・第52回東京都私学中学校演劇発表会 優秀賞
 - 【高校 演劇部】
 - ・令和7年度城東地区冬季合同発表会 最優秀賞及び同大会生徒審査賞1位
 - 【中学 陸上部】
 - ・令和7年度北区中学校連合体育大会3年女子100mH 第2位

【高校 陸上部】

- ・第2・3支部学年別大会女子3支部2・3年100mH 第1位

【中学 テニス部】

- ・第51回東京都中学校第4ブロック新人テニス選手権大会女子ダブルス 優勝

【中学 バスケットボール部】

- ・令和7年度東京都私立中学高等学校協会第5支部バスケットボール大会中学女子準優勝

- ・第15回北区バスケットボールジュニアカップ大会第3会場女子の部 優勝

【高校 ダンス部】

- ・第18回日本高校ダンス部選手権新人戦東日本大会スモールクラス ベストスマイル賞

【高校 ディベート部】

- ・TOKYO GX ACTION CHANGING「GXディベート甲子園」準優勝

【ecomame】

- ・「レモネードスタンド」への支援 特定非営利団体キャンサーネットジャパン感謝状贈呈

【中学 個人】

- ・北区納税貯蓄組合連合会令和7年度「税についての作文」 優秀賞2名

【高校 個人】

- ・第51回全日本バトントワーリング選手権関東支部大会 ペアU-18 第5位
- ・第14回東京都の児童・生徒による「江戸」書道展 株式会社常磐植物化学研究所賞
- ・令和7年度SNSトラブル防止動画コンテスト 静止画部門 入選
- ・東京都高等学校新人水泳競技大会 女子100m自由形 第6位

【高校 個人（囲碁）】

- ・第19回全国高等学校囲碁選抜大会 女子個人選手権戦 準優勝
- ・第59回東京都囲碁大会 女子個人順位戦 優勝
- ・第49回全国高等学校総合文化祭囲碁部門 文部科学大臣賞
- ・第49回全国高等学校囲碁選手権大会全国大会 優勝

【聖学院小学校】

(1) 新たな教育事業への取り組み

・11月26日(水)、日本道路株式会社と日本サッカー協会共催の「夢の教室」に5年生が参加。3大会連続オリンピック出場のホッケー選手から、「夢を持つことの素晴らしさ」や「夢に向かって努力することの大切さ」をお聞きした。

・同じく5年生が11月27日(木)には、大人向けに行われていた「心のサポーター」研修を子ども向けにした初めての研修を受け、専門の方から「心」を学ぶ貴重な機会が与えられた。

(2) 教育研究の充実

4月2日、今年度も引き続き校内研修で「協同学習」をテーマに外部講師を招いて行った。特に今年度は、聖学院幼稚園教諭との合同で「協同学習」について学びを深めることができた。

(3) 教育研究の整備

今年度も日本私立小学校連合会、東京私立初等学校協会をはじめ外部の研修会に参加する機会を多く持ち、見聞を広げることができた。

(4) 環境基盤の整備

大規模修繕で手をつけていない箇所(特に音響関係に)にさまざまな不具合が出始めた。来年度、委員会を立ち上げて整えていくこととなった。

(5) 人事の活性化

幼稚園教師とは今年度も月/水/金と朝の打ち合わせを小学校職員室で行い、同じ敷地にある幼小の情報を共有した。

音楽科の教諭が、幼稚園で歌の指導や卒園式での奏楽を担当。音楽科/ハンドベルの教諭が、幼稚園でのハンドベル指導を担当。英語科の教諭が幼稚園の英語を担当。

(6) 国際連携

- ・7月には本校としては3回目となる「ニュージーランド親子ショートステイプログラム」を実施することができ、参加児童にも保護者にも好評であった。

- ・同じく7月に「オーストラリアホームステイプログラム」も実施。ホストファミリーや現地校の教職員に温かく迎え入れていただき、充実した10日間を過ごして帰ってきた。

- ・5年生は「English Camp」として福島県にある施設Britih Hillsで2泊3日に渡り、英語を通したさまざまな文化体験をした。

(7) 児童の活躍

- ・5月10日(土)に行われた北区わんぱく相撲5年生の部で5年男子が大関と小結となった。

- ・2月1日(日)～4日(水)、アメリカで行われた「2026NFL Flag International 13U Championship」

に5年男子1名が日本代表として参加した。

- ・3月23日(月)、6年男子1名が北区子どもかがやき顕彰を受賞した(とびうお杯第40回全国少年少女水泳競技大会にて男子4×50Mメドレーリレー優勝)。

(8) その他

- ・英語科のバード教諭による保護者対象のEnglish Bible Timeを始めた。今年度は4回開催し、英語で聖書を学び、賛美するときを持つことができた。

- ・9月21日(日)に行われた「聖学院フェア」では、聖学院中高の生徒が進めている「みつばちプロジェクト」で作成している「ジンジャーエール」の販売を中高の生徒が本校児童や保護者に行った。

- ・児童を対象に、聖学院中高の教師が担当するボッチャ体験教室が行われた。

- ・女子聖学院の高校2年生の生徒たちが企画・進行した、パラ競技体験と障害物競走の「放課後体験会」が行われた。

- ・3月13日(金)に女子聖学院吹奏楽部が開催した全校児童むけのコンサート(女子聖チャペル)に参加した。5年生は、リコーダーで「威風堂々」を一緒に演奏させていただいた。

- ・3月25日(水)には聖学院中高と女子聖学院中高の生徒有志による本校児童を対象にした「SDGs DAY」イベントがあり、生徒と子どもたちだけでなく教師同士にとってもよい交流の場となった。毎年参加している児童もいた。

【聖学院幼稚園】

(1) 記念事業

聖学院幼稚園創立113周年を迎え、幼稚園ホールにて記念礼拝をおこなった。園児・保護者・教職員一同で讃美し、感謝の祈りをお捧げした。年中組はゴスペルソングを讃美奉獻、年長組はハンドベルの演奏を奉獻した。最後に聖学院幼稚園の歴史をスライドショーで振り返り、女子聖学院の中に誕生したことや園名の変化、建物の移り変わりなどを見て、長い歴史があることを知った。

(2) 新たな教育事業への取り組み

今年度より長期休暇(夏休み・冬休み・春休み)の預かり保育を開始した。共働き家庭が増え、園児数が減少傾向にあり必要性を感じ導入。

3学年での縦割り活動を多く取り入れ、子どもたち同士の関わりを大事に過ごしてきた。

- (3) 教育研究の充実
夏に行なわれる研修会に保育者はそれぞれ参加し、学びの時となった。
キリスト教保育連盟が主催の研修会に参加し、キリスト教につながる保育者の集まりとなる良い機会である。
- (4) 環境基盤の整備
2024 年度の外装の塗装工事が終わり、綺麗になった園舎で過ごしている。
内部の不具合が見られるところ（特に扉・トイレの水回り）や劣化している部分も見られメンテナンスをお願いしつつ、環境整備を心掛けている。
- (5) 人事の活性化
北区私立幼稚園協会に於いて、永年勤続の表彰を専任職員の迫田李沙先生が 5 年、渡辺愛未事務長が 15 年、小久保京子園長が 20 年、1 月に行われた北区教職員の集い（北とぴあ・王子）で受けられた。
- (6) その他
・卒園生である女子聖学院高等学校 2 年生の 2 名が 9 月より保育後の預かり保育に、学校が終わってから 18 時までの時間で週に 2〜3 回、ボランティア活動として入ってくれた。子どもたちは保育者以外のお姉さんに遊んでもらい喜んでいて、預かり保育の申し込みも増えており、ボランティア活動が助かっている。
・聖学院中高と女子聖の SDG s の活動に幼稚園もお誘いを受け、12 月に学生が幼稚園の様子を知りに見学、3 月にプログラムを実施。短い時間ではあったが交わりの時となった。
・今年度も 1 月に卒園生の父母や玉ノ井部屋の力士さんたちの協力のもと、お餅つきを園庭で楽しく美味しく行うことができた。
・防災対策を常に考え、保育中に避難訓練を定期的に行い園児と共に備えるようにしてきた。6 月の保護者の講習会では消火器訓練を滝野川消防署に依頼し、職員も参加した。災害備蓄品も必要なものを考え備えている。

【聖学院みどり幼稚園】

- (1) ソニー教育財団 2025 年度保育実践論文「奨励園」受賞
ソニー教育財団のソニー幼児教育支援プログラム「2025 年度保育実践論文」に応募した結果、聖学院みどり幼稚園は「奨励園」（教育助成金 10 万円とソニー製品等）を受賞することができた（147 件の内、最優秀園 2 園、優秀園 9 園、奨励園 68 園[内・保育みらい賞 3 園]）。昨年度の「奨励園保育みらい賞」の受賞に引き続き、2 年連続の受賞となる。残念ながら最優秀園（300 万円）、優秀園（50 万円）は逃してしまったが、来年こそは最優秀園を受賞できるように挑戦したい。
- (2) キリスト教保育・幼児教育の充実
キリスト教保育連盟の夏期講習会や地区会等の研修、ぐうたら村（保育者のためのエコカレッジ・代表：汐見稔幸先生）の研修に参加しつつ、各所との連携を行い、保護者を中心としたお庭で育つ会などを実施し、キリスト教保育・幼児教育の充実を図ってきた。
- (3) 未就園児クラス・満 3 歳児クラスの充実
時代の変化により、保護者の方々の意識が「子どもを預けて働く」というものに変わってきている。こうした変化に対応するため、2024 年度より未就園児クラスを充実させたことが、満 3 歳児クラスへの入園に結びついてきている。満 3 歳児クラスの園児数はそのまま年少のクラス数に直結するため、2025 年度より満 3 歳児クラスの園児数枠を、それまでの 12 名から 18 名へと増やすこととした。未就園児クラス・満 3 歳児クラスについては、今後の園児獲得のためにより内容を充実させつつ、広報戦略も並行して強化してゆきたい。
- (4) みどりフェスタ

11月1日（土）に、聖学院大学のヴェリタス祭2日目の日程に合わせて「みどりフェスタ」を行った。昨年同様、幼稚園の教員、保護者の会、同窓会の協力により企画し、地域の方々による企業協賛やボランティアなど、地域とのネットワークが広がったフェスタとなった。

（5）音楽会

聖学院みどり幼稚園の音楽会が、2月18日（水）に、聖学院大学チャペルにて行われた。今回は卒園生で現在は東京芸術大学声楽科3年生の下田一葉さん（メゾソプラノ）に演奏をしていただいた。卒園生の活躍をこれからも応援してゆきたい。

（6）施設設備整備

園庭については、ウッドデッキと築山を導入することができた。園舎については、老朽化してはいるが、本館躯体検査結果及び地盤圧密検査結果を行い、安全との評価が出された。プレイルーム（遊戯室）については、非構造部材についての補修の対応が必要のため、使用を一時中止することとした。

（7）内部進学

聖学院みどり幼稚園から聖学院小学校への内部進学は2025年度についてはいなかった。

（8）園児数

2025年度の園児数は75名からのスタートとなり、年度末には104名となった。

創立から120年。次世代社会を担う、人づくりへ。

1903年、神学校から始まった聖学院。その教育の土台は、120年を経て
これからも変わることのない、一人ひとりの人格を愛する心です。

目まぐるしく変化する次世代社会で

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すとき、
何より必要なのは「人に仕える」精神。
私たちが脈々と受け継いできた他者貢献の精神は、
次世代社会を支える人づくりに通じています。

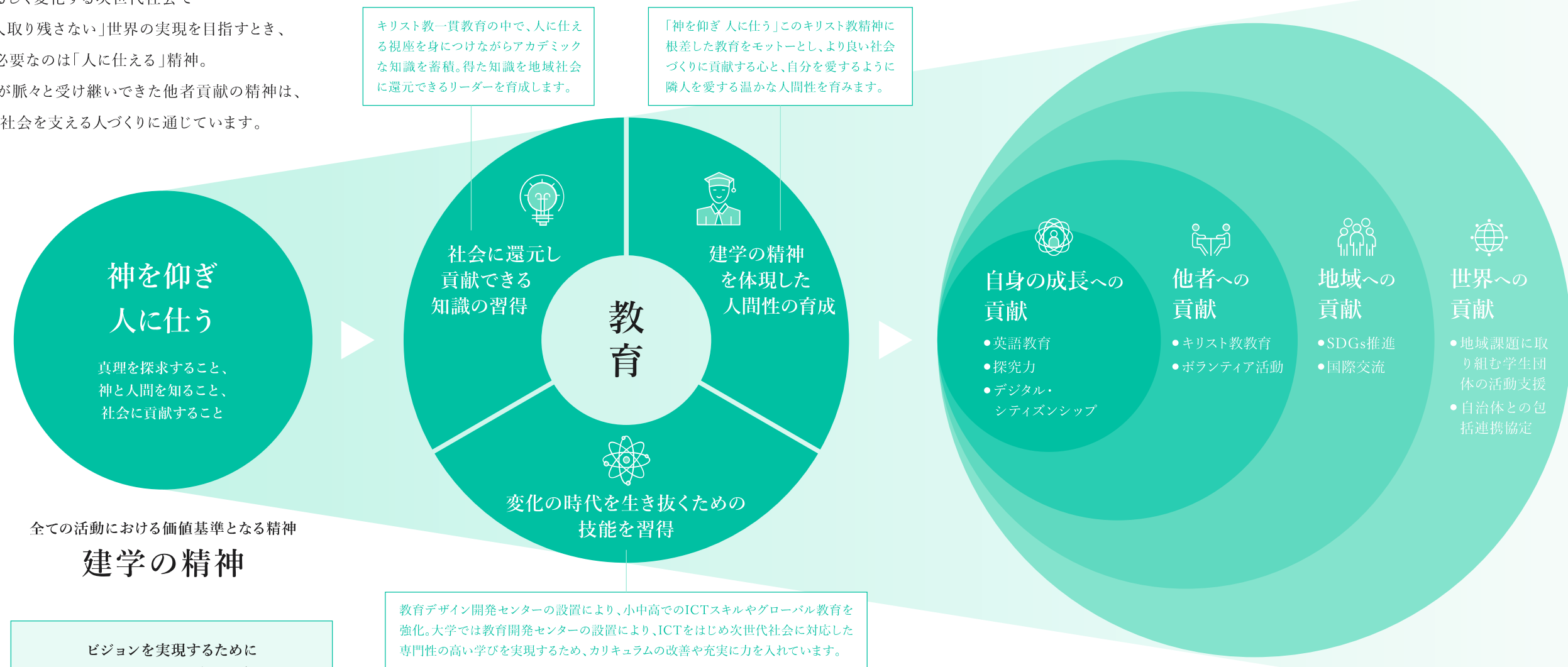
SEIG VISION

第2期 2023-2027

SEIG VISION
2023-2027
キーメッセージ

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

私たちが
目指す
未来



1883 宣教のため来日



チャールズ・E・ガルト
ジョージ・T・スミス

キリスト教プロテスタントの伝道を目指して、アメリカのディサイプルス派から、宣教師 ジョージ・T・スミス夫妻、チャールズ・E・ガルト夫妻が来日。

聖学院120年の歩み



1903

1893年に宣教師として来日したハーヴェイ・H・ガイ博士が、現在の文京区本郷の地に聖学院の前身となる聖学院神学校を設立。翌1904年には聖学院英語夜学校を設立。

1905

キリスト教伝道のために来日していたパーサ・F・クロウソンの尽力により、東京築地に神学校として女子聖学院を設立。クロウソンが初代院長に就任。

1906

聖学院中学校設立。1892年、アメリカ留学から帰国後にガイ博士と出会った石川角次郎が初代校長に就任。

1912

文部省の認可を受けて、女子聖学院の構内に中里幼稚園(現：聖学院幼稚園)を設立し、A.W.ブレースが園長に就任。

1960

女子聖学院小学部(現：聖学院小学校)を設立し、小田信人が校長に就任。

1967

女子聖学院短期大学(英文科)設立。小田信人が初代学長に就任。

1978

女子聖学院短期大学付属幼稚園(現：聖学院みどり幼稚園)を設立し、W.G.クレアラが園長に就任。

1988

聖学院大学(政治経済学部政治経済学科)設立(金井信一郎学長)、1992年人文学部、2004年人間福祉学部(現：心理福祉学部)設立。1996年聖学院大学大学院政治政策学研究所(修士課程)を設立(安倍北夫大学院長)。

2023

聖学院創立120周年。

貢献の精神が、持続可能な世界をつくる。

個人主義で正義を見失いがちな時代。聖学院の使命は「全ての人の良き隣人」となる
他者貢献の精神を持ち、行動できる人材の育成です。それこそが神学校時代から大切にしてきた
本学院の価値であり、次世代に受け継ぐべき財産と言えます。

私たちが
目指す未来

SEIG VISION 2023-2027 キーメッセージ
将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

社会に与える影響

現代における
複雑化した
社会課題の解決

人材育成を通じた
SDGs開発目標
達成への貢献

個人主義的社会への
新しい心のあり方と
行動規範の提示

自身の成長への貢献

- 英語教育
- 探究力
- デジタル・シティズンシップ

他者への貢献

- キリスト教教育
- ボランティア活動

地域への貢献

- 地域課題に取り組む学生
団体の活動支援
- 自治体との包括連携協定

世界への貢献

- SDGs推進
- 国際交流

ビジョンを実現するために
聖学院が提供する価値

Value

真理を探究
する学習者の
育成

学び得た
知の実践

人間理解
の深化

ビジョン達成のためのキリスト教教育

他者のために生きる
個を育てる

知性と行動力を
育てる

固有な賜物の発見を助け
人格完成へ導く

経営資源

歴史

ディサイプルス派日本宣
教から140年、聖学院神
学校設立から120年、キ
リスト教教育普及の原点

教育

幼稚園から大学・大学院
まで一貫教育、歴史
あるキリスト教教育の実
践、世界に貢献できるグ
ローバルリーダーの
育成、社会課題を解決す
るためのプロジェクト
リーダーを育成

人材

園児・児童・生徒・学生・
教職員・卒業生・在校生
保護者・卒業生保護者

場

駒込キャンパス、さいたま
上尾キャンパス、チャ
ペル、講堂、図書館、地域
連携、産学連携、ボラン
ティア活動推進、教育カ
リキュラム開発、生徒・学
生プロジェクト活動支援

広報

法人各校ホームページ、
SNS、聖学院ニュースレ
ター、ASFニュース、各校
学校案内、同窓会報、ビ
ジョンレポート(年次報
告書)、プレスリリース、
各種メディアとのリレー
ションシップ

持続可能な世界をつくるための価値創造のしくみ

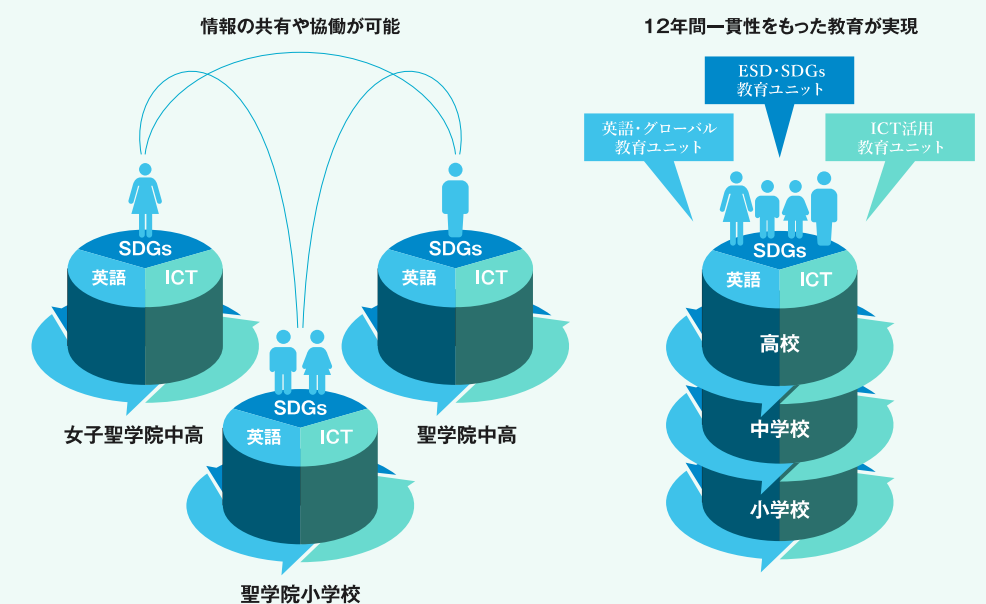
他者の心に寄り添い、学んだ知識をより良い社会づくりに活かせる人材を育てるため、聖学院では2021年度駒込キャンパスに「教育デザイン開発センター」、2022年度聖学院大学に「サステナビリティ推進センター」「教育開発センター」を設置。学院をあげて、教育価値を

アップデートするプロジェクトに取り組んでいます。今後は幼稚園から大学・大学院までの総合教育機関として、学院内だけでなく、地域や企業等とより効果的な教育連携を図っていくことを計画しています。

駒込キャンパス「教育デザイン開発センター」

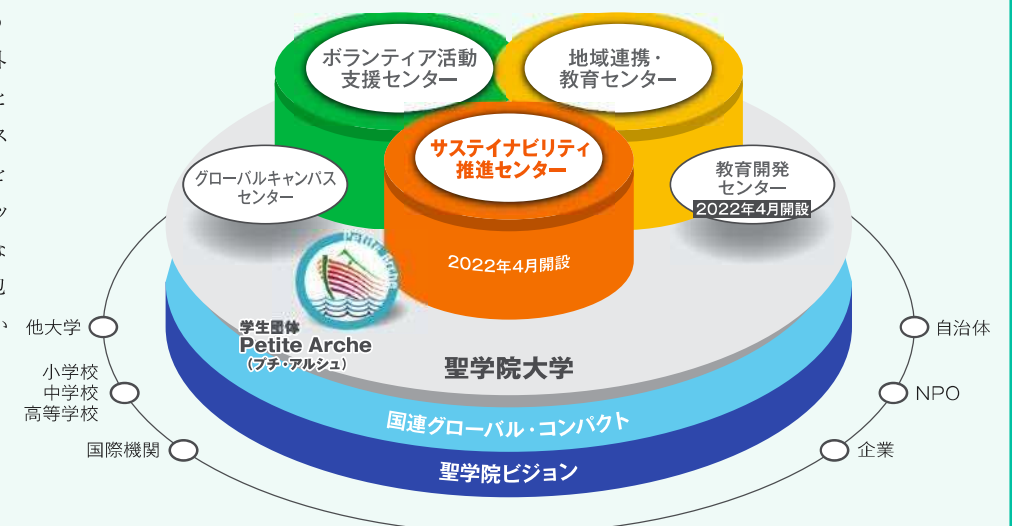
駒込3校(聖学院小学校、女子聖学院中学校・高等学校、聖学院中学校・高等学校)の教育活動を共有化することを目的に2021年度設置。

「ESD・SDGs教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」の3ユニットに分かれ、各校教職員が参加して、生徒プロジェクトの推進や教育プログラムの開発、教員研修などの活動が進められています。



聖学院大学SDGsプラットフォーム

2022年度、大学のカリキュラムや教育プログラムの開発を行う「教育開発センター」、大学内外の諸団体や企業・自治体などとの連携・協働を促進する「サステナビリティ推進センター」を設置。「聖学院大学SDGsプラットフォーム」として、持続可能な社会の形成を目指す活動を包括的に推進する体制を整えています。



他者に寄り添い、 希望ある社会をつくるのは「人」。

聖学院では、学院全体を通じて社会課題を解決するためのプロジェクトリーダーの育成を推進しています。
在学時に様々な社会貢献と出会うことで、人のために自分は何ができるのかを考え、進んで取り組む行動力を養う。これこそが、聖学院の教育の原点である「神を仰ぎ 人に仕う」キリスト教教育の精神です。

釜石から学んだ「命の大切さ」を子どもたちに



東日本大震災の復興を目指す大学のボランティアSAVEの代表を務め、子どもたちに防災の大切さを分かりやすく伝えるイベントを開催。自らの経験に基づいた防災活動を企画しています。
聖学院大学卒業 玉之内 菖

デザインを通じて自分にできる社会貢献を



中3の時の担任で美術科の先生との出会いがきっかけでグラフィックデザイナーに。経済産業省のレジ袋削減ポスターデザインなどを通じて社会貢献の一端を担っています。
聖学院小学校・女子聖学院中学校卒業 川原 康子

ボランティア経験を生かした母校での防災教室



大学時代は勉強の傍ら震災の被災地支援ボランティアに参加。その経験を生かして母校である聖学院小学校で防災教室を開催。防災教育に貢献しています。
聖学院小学校・聖学院中学校・高等学校・聖学院大学卒業 山下 佑太



不就学ゼロになる日本に



小学校教員、NGO職員などを経て、岐阜県可児市の職員へ。同市での全国初の外国籍児の不就学ゼロ実現を経て、東京外国語大学多言語多文化共生センター長、文部科学省外国人児童生徒等教育アドバイザーとして活躍しています。
聖学院小学校・女子聖学院中学校・高等学校卒業 小島 祥美

起業から芽生えた社会貢献への思い



高校時代にみつばちプロジェクトに参加し、その後合同会社And18'sの社長に就任。貧困と環境、2つの社会課題へのアプローチを目的としたタイコーヒー専門会社「明日、福」の起業を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。
聖学院中学校・高等学校 篠原 飛陽

SDGsやWFPのことを多くの人に伝えたい



「学食寄付メニュープロジェクト」の学生チーム、Petite Arche(プチ・アルシュ)の設立メンバー。これをきっかけに様々なSDGsへの取り組みを実践。先生やWFPの方のサポート、地元企業との連携を通じて、自分にできる社会貢献の幅を広げています。
聖学院高等学校・聖学院大学卒業 新井 乾斗

子どもたちに生の音楽に触れる機会を



聖学院みどり幼稚園の先生とはプロのヴァイオリニストになった今も交流。卒園したみどり幼稚園での演奏会を通して、コロナ禍で生の音楽と触れる機会が減った子どもたちに音楽の楽しさを伝え、子どもたちの成長に貢献しています。
聖学院みどり幼稚園・聖学院小学校卒業 伊藤 万桜

第2期アクションプランで次のステップへ

第2期聖学院ビジョン達成に向けた今後の戦略と決意

第2期聖学院ビジョンの達成目標は、聖学院が守り続けてきた建学の精神である「神を仰ぎ 人に仕う」という理念を体現し、社会に貢献できる人間を育成することです。人に仕えるためには、知識や技能を獲得する土台となる自己洞察力が求められます。時代の変化に対応できるスキルを習得するとともに、利己的に偏らず、他者や社会のために自らを喜びとともに用いることのできる『人間力』を育くむこと、これこそが聖学院の教育の目標です。

聖学院に通底するキリスト教の教えは、人間の尊厳や権利の尊重、他者と共に生きる社会の実現等、現代社会の課題や自己の生き方を探求する手がかりとなります。多くの教職員も、キリスト教主義の学校に学び、または聖学院に奉職して聖書に触れています。礼拝をはじめ年間行事を通じて発せられるキリスト教の問いは、自らの生き方を考える機会を与えてくれます。聖書のことばが、学ぶ者の人格形成に働きかけていく、聖学院の教育の意義はここにあります。

さて、第2期アクションプランの新たな取り組みとして、5つの重点実施項目を設定し、評価指標に基づき法人全体として、また各学校において2023～2027年度の5年間で達成すべき課題を明確にしました。さらに、掲げた実施項目については単年度ごとに定性的・定量的視点から評価を行い、改善につなげるという検証システムを構築しています。

5つの重点実施項目のうち、最も重視しているのは教育研究の質向上です。学校法人として、建学の精神のもとで各校が特色ある教育を展開することは何よりも重要です。従来、キリスト教を通じた人格教育、英語教育、ICT教育、グローバル教育、サステイナブルな社会実現に向けた課題解決型学習やボランティア活動など、多方面からの高い評価をいただいております。こうした聖学院の教育の特徴を活かしつつ、次世代に対応できるようその質の向上に努めます。

本法人は、東京・駒込で120年、埼玉県の上尾・さいたまの地でも半世紀以上の歴史を紡いでまいりました。これらの蓄積を還元すべく、地域社会への貢献に一層力を注ぎます。各学校が有する知的、文化的、人的な資源を地域貢献のためにひらき、同時に地域からの支援もいただきながら教育の質を向上させ、両地域における信頼を高めるべく取り組んでまいります。

また、駒込3校合同の教育デザイン開発センターと大学の教育開発センターの機能を充実させ、総合学園としての一体感のある教育改革や教育・経営戦略に結びつけていきたいと考えています。

良い教育研究を行うためには、財政基盤の安定が不可欠です。各校が質の高い教育を実現し、その取組並びに評価に関する情報公開を行うことで、社会的信頼を高め、安定的な運営基盤の確保につなげる所存です。

少子高齢社会の進展や、不確実で将来を展望しづらいVUCAの時代といわれる現代、本法人も多くの課題に向き合い、第2期聖学院ビジョンの後半は、第2期アクションプランを通じて改革を加速し前進いたします。



学校法人聖学院 理事長 田村綾子

学校法人聖学院の教育研究活動および教職員のモチベーション向上に寄与するため、聖学院に相応しいブランドデザインを描き、そのデザインに基づき学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進する

ACTION PLAN – 2025 –

教育研究質向上

建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」に基づき、各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムにより、日本と国際社会に貢献することのできる個性豊かな人材を送り出します。特に、駒込の教育デザイン開発センターと大学の教育開発センターの連携を促進し、幼稚園から大学・大学院を有する強みを生かした一貫教育を推進します。

施設設備整備

学院創立120年を経て、社会的人口動態も視野に入れながら聖学院の未来を見据え、発展的なキャンパスを構想します。本学院の各学校で学び働く誰にとっても安心・安全かつ良好な教育・就業環境とするため、設備の種類・性能・品質を標準化し、ICT機器の充実に努めます。耐震補強など必要な改修により、災害に強い施設整備を行います。

財政戦略

安定した財政基盤を確保するため、社会的人口動態を見据えた学生・生徒数の適正規模を維持し、寄付金や補助金を含む外部・競争的資金の獲得とともに、再構築した関連事業会社の安定的な運営と利益の拡充を図ります。また、経費は費用対効果の面から精査し、学院規模に応じた教職員の定数管理を行います。また、遊休地および既存施設の有効活用を図ります。

人材・運営体制

教職員の自己革新・研鑽を支援するとともに学院に必要な人材を育成する。また、より良い職場環境の構築、危機管理体制の強化を含む外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する。

広報戦略・情報公開

学院ホームページや広報誌、SNSなどを通じて在校生や卒業生の活躍を学院内外に発信することによって、「聖学院」ブランドの認知度を高め、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、聖学院教育に対する信頼性向上を図る。学院として公開すべき情報について、受信者のニーズに即した形で公開することで、社会的信頼の獲得を目指す。

ビジョン達成のための5つの重点実施項目



聖学院幼稚園

一人ひとりを大切に ともに育つ時間として

キリスト教保育を土台に「よく遊ぶ」「よく祈る」をモットーに、家庭との信頼関係を大切に保育をおこなっていきます。子どもたちにとって幼稚園は社会への入口にあたります。そのよきスタートとなるように、「よく遊ぶ」一人ひとりの思いを尊重し周囲との関わりが広がるように。「よく祈る」神様を知り、感謝する心や自分のことだけでなく友だちや家族のことなど他者への祈りを通して、目には見えない心を育むことを大切にします。



聖学院幼稚園 園長 小久保京子

聖学院幼稚園は創立 114 周年を迎えます。卒園生もたくさんいる中、時が過ぎて今は保護者としてお子さんと通っている方もいます。聖学院幼稚園を多くの方に広く知っていただくために HP や Instagram、入園説明会や見学 day、など広報活動にも努めていきます。

聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を自分のためだけでなく、他者のためにも用いる人を育てる

教育研究質向上

聖学院小学校では子どもたちが主体的、かつ対話的に学習するために全ての教科で協同学習を実践しています。これは本校が重点目標としている「対話力を育てる」ことにも直結する学習形態です。この協同学習をより充実させることを第 2 期ビジョンとして掲げ、継続的な研修を実施します。

施設設備整備

体育館のエアコン設置が急務だと考えています。特に温暖化が進む中、夏季に児童が安全で快適に運動や遊びを行うためにエアコンが必要です。設置のための調査、見積もり、資金計画を実施し、早期の体育館エアコン設置を目指します。

広報戦略・情報公開

教育活動、学校運営について学校自らが自己評価することに加え、2024 年度より保護者への学校評価アンケートを実施し、その結果を公表します。



聖学院小学校 校長 田村一秋

女子聖学院中学校・高等学校

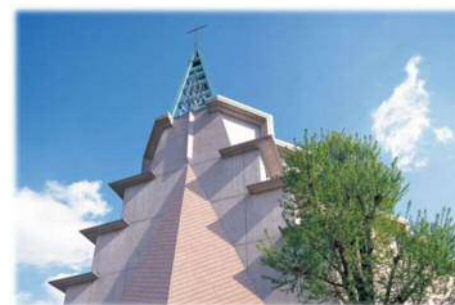
建学の精神『神を仰ぎ、人に仕う』に基づき、知を探究し、他者を尊重しながら協働し、社会に貢献できる人を育成します

(VISION)

キリスト教の教えを土台として、知識をつなぎながら自ら問いを立て、思考と実践を往復する学びを通し、主体的に未来を切り拓く力を育みます。

(VALUES)

- ▶キリスト教教育
神に与えられた賜物を見出し、他者に仕えます。
- ▶Global Arts 教育
教科の枠組みを超えて、知識と知識をつなげる機会を作ります。
- ▶Experiential Learning
自ら作った問いと、思考を往復します。



女子聖学院中学校高等学校 校長 安藤 守

聖学院中学校・高等学校

Only One 教育の実践 豊かな人格を育てる

「Only One」聖学院が大切にしている言葉です。初代校長・石川角次郎は、「聖学院」の名称の由来は「聖学」の「院」だと語りました。聖学とは聖人に学ぶのみならず聖人になることだと更に続きます。「聖人」これの再表現が「Only One」です。「聖人」は本当の自分を知っているものです。人は何かに影響を受けています。その結果、依存、支配の中で自分を形成し、いつしか自分以外のものが沢山貼り付いたものを自分だと思い込みます。自分に貼り付いているものに気が付きそれを剥がしていく。

本当の自分。自分だからできる仕事、使命を見出していく。建学以来、聖学院が培ってきた伝統です。「探究」「STEAM」「グローバル」「ICT の活用」聖学院が重んじているものは建学の精神を実現するためです。体育館設備の充実も直近の課題です。身体の鍛錬は心の成長に不可欠です。「この身体」「この心」を持った私に与えられた使命。私の使命と向き合う。聖学院は「生涯の課題」の入口に案内をしています。



聖学院中学校高等学校 校長 伊藤大輔

建学の精神に基づき、豊かな人間力（共感力・対話力・実践力）を養成し、市民社会の各分野で、専門性とコミュニケーション力をもって貢献できる人間を育成する

1. 教学システム改革の一環として「学修成果の可視化」を推進
全開講科目と各学科ディプロマポリシーの関係をシラバス上で紐づけ、「学修ポートフォリオ」の導入を通じて、学生自身が「何を学び、いかに成長できたのか」を把握できるよう、学修プロセスと成果の可視化を実現します。

2. ボランティア活動支援センター、サステナビリティ推進センターの活動を通じた課題解決力、実践力の養成
授業の他にも、学内にあるボランティア活動支援センター、サステナビリティ推進センターなどの教育プログラムを通じて、現代社会が直面する課題や地域課題解決に向けた実践力や他者と協働する力を養います。

3. 教職一体となった厚生補導体制（学生支援体制）の構築
— 学生エンカレッジセンター窓口「フィリア」の開設
2023年4月、学食前に学生たちの主体的な学びや学生生活を応援する学生総合相談窓口を開設しました。窓口には専門資格を持つスタッフが常駐し、学生とのコミュニケーションを通して彼らの可能性を引き出し、学生を適切な支援部署につなげます。また、同窓口には学生スタッフも配置し、学生相互の交わりを通じて学生自身の成長を促すことも目指しています。これらを通じて「一人を愛し、一人を育む」教育を一層進めてまいります。

4. 教育開発センターとIR 室の連携による、教育成果の検証を踏まえた教育改善の推進

本学に学ぶ学生の学力や大学生活に関する満足度などを定性的かつ定量的に分析し、この分析結果を踏まえて、学内の学部、学科、事務部門が自分たちの取り組みを評価し、次年度へ向けた教育改善を進めます。

5. 社会的評価を高める大学広報・入試広報、情報公開を一層強化し、目標定員の達成を目指す

本学の教育や、入試に関する方針を受験生や社会に明確に伝えることで、目標定員の達成を目指します。



聖学院大学 学長 小池茂子

高度な専門的知識をもち世界と社会に貢献しうる、豊かな精神性のある人間を育成する

大学院は、政治政策学研究科、文化総合学研究科、心理福祉学研究科を擁し、修士課程では、高度な知識を求める職業人や、生涯学習の時代に高度な教養人を目指す人、公的資格の取得を目指す人など多様な目的を有する人を受け入れています。博士課程では高度な研究能力と専門知識を持つ人間を育成することが目指されていますが、各人の研究・学修成果の可視化に加え、研究公正、研究倫理の観点からも研究推進体制をより一層整備していきます。

大学院に対して多様なニーズが寄せられる中で、各研究科で入学者選抜の方針と実態との整合性を確認し、適正な入学定員・収容定員（社会人の受け入れも含め）について検討し、大学院の広報および入試情報を適切な形で発信し入学定員の充足を目指します。同時に、従来の懸案である、大学院研究科の教員組織の基本方針策定についても取り組んでいます。

神さまの愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む

聖学院みどり幼稚園は、2028年に創立50周年を迎えます。今期のアクションプラン（2023-2027）は、創立50周年を迎えるための、備えの5年間です。私たちは、「神さまの愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」という保育目標のもと、この5年間を通して、3つのビジョンを実現していきます。1つ目は、保育のさらなる充実です。聖学院大学との連携のもと、キリスト教保育及び、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育のさらなる充実を実現していきます。

2つ目は、園舎の改築と園庭の整備です。モデルとなる園舎・園庭の視察や学びをしつつ、日本一の園舎・園庭の実現を夢見て取り組みます。3つ目は、事業所内保育所の開設の検討を始めます。さいたま上尾キャンパスの教職員の方々が安心して働くことができる環境を整えたいと思います。聖学院みどり幼稚園に集う、子どもたち一人ひとり、ご家庭の一人ひとり、教職員一人ひとりが、神さまの愛の中で、喜び、祈り、感謝の心を持って成長していける環境を創造していきます。



聖学院みどり幼稚園 園長 赤田直樹



聖学院大学 パイプオルガン 2023年建造

学びの価値を高める 聖学院の取り組み

聖学院教育の根本目的である、他者に貢献する人材の育成を達成するために、経営と教育の両面から様々なプログラムを推進。

キリスト教教育や地域との連携による社会貢献など、
 学びの価値をいっそう高める取り組みの一部をご紹介します。



5つのチャペル(講堂)と
 9名のチャプレン

キリスト教に 基づいた教育と礼拝

学校法人聖学院では幼稚園から大学・大学院までそれぞれのキャンパスで礼拝を大切にしています。礼拝の中で、集う一人ひとりに語られる聖書のメッセージは、2,000年間変わらずに語られてきた言葉です。自らがどう生きるかを問う聖学院教育の根幹が礼拝によって養われます。

創立120周年から未来へ 聖学院教育のアップデート

2020年から加速したオンラインでの教育も含め、変化の激しい社会に対応できる人材の育成が求められています。学修者が自ら学びたいと思える教育デザインが必須であり、ICT環境の整備やPBLといった手法を用いた学修者本位の教育に向けて様々な教育のアップデートを進めています。駒込キャンパスでは教育開発デザインセンターが、大学(さいたま上尾キャンパス)では教育開発センターが始動しています。



学生の可能性を見逃さない 少人数制授業

自分自身が大切にされているからこそ、周りの人を大切に思う心が育つ。このキリスト教の教えに基づいて、一人ひとりを大切に、可能性を伸ばす少人数制教育が本学院の特徴です。大学では多くのクラスが50人以下で、積極的な発言や受け答えが求められる授業になると10人以下です。



教育の充実と連携を図る 教職員研修会や 勉強会

駒込キャンパスでは、各校ごとに年間を通じて教員研修会を実施、外部主催の研修や研究授業等にも積極的に参加し、教育力向上を図っています。また、教育デザイン開発センターではSDGs・英語・ICTの教育テーマに分かれ、16回の会議や勉強会、ワーキンググループが開催され、教育の充実と連携を図るための研究が深められています。大学キャンパスにおいてもFD・SD*委員会が組織され、教育力向上のため授業勉強会、学生参画FD、全学FD・SD研修会、ワークショップなど計8回の会合が開かれました(2022年度実績)。

※FD: ファカルティ・ディベロップメント(教員研修)、
 SD: スタッフ・ディベロップメント(職員研修)



蔵書数計40万冊以上 教育基盤を支える 4つの図書館

蔵書は聖学院大学305,597冊、聖学院中高40,337冊、女子聖学院中高52,954冊、聖学院小学校19,971冊(2022年度実績)。知的財産の観点からもアーカイブの重要性は高まっていますが、120年の歴史という文化的資産を継承するため、専門家のアドバイスを踏まえ、デジタルアーカイブ化も進めています。小学校の図書館の一角には、秘密基地のような小部屋など、子どもたちの想像力を育む工夫も施されています。



68,000名を超える卒業生 同窓会 ネットワークの 強化

120年の歴史を持つミッション・スクールとして、これまで68,000名を超える卒業生を社会に送り出しています。母校の発展に貢献したいと願う卒業生や保護者からASF(All SEIGAKUIN FELLOWSHIP、以下ASF)募金が集まり、聖学院ビジョンの推進や教育の質向上のための活動を支えています。また、毎年6月に発行される ASFニュースやウェブサイト、SNSを通して卒業生の活躍を発信し、ネットワークの強化を図っています。



国際社会の課題に目を向ける 海外研修プログラム

小学校から中学・高校までの各校で、10を超える短期・長期の海外研修プログラムを実施。大学では学術提携を含め15大学・機関と連携して海外研修・留学をサポートしています。アメリカ、イギリス、オーストラリア、タイ、カンボジア、韓国、台湾など世界各地で様々な文化や人とふれあい、語学力向上だけでなく、国際社会の課題解決のために自分に何ができるのかを考える契機としています。



学問的分野の支援を通じて地域に貢献 13自治体を対象にした 人材育成

地域貢献への取り組みは、本学院の教育方針の特徴でもあります。その一例として聖学院大学の「基礎自治体マネジメント研究会」では、包括連携協定を締結した13自治体の職員が1年を通してマネジメントの基礎知識を学び、2023年3月に各自自治体が抱える課題について研究成果を発表しました。



専門家・学生・地域が集う 聖学院大学 アセンブリアワー

アセンブリアワーでは、聖学院大学の理念に基づいた多様な学びの場が学生、地域に向けて開かれています。本学の専任教員による学術講演会をはじめ、社会の最先端で活躍する専門分野の方々を招いた講演会や学生による発表、映画上映、弁論大会、スピーチコンテストなどが開かれ、学科や年代を超えた文化発信拠点としての役割を担っています。

聖学院ビジョン2025 年度総括

聖学院大学

学長 小池 茂子

■01_教育研究質向上

建学の精神に基づいた専門人材育成を軸に、全学共通科目「聖学院エッセンシャルズ」を開設した。全学科1年生が共通して受講する科目として「聖学院大学論」を開講し、建学の精神や大学の教育体系・学びの意義について体系的な理解させることを狙い、学生が主体的な学修計画を描ける基盤を形成した。PBL授業の実施やゼミ再編、AI・データサイエンス教育の拡充等、新コース制の検討等、次年度以降の改革に向け段階的に検討を進めている。

■02_施設設備整備

私学助成を活用し体育館空調工事を完了し、安全性・多様性に配慮した環境整備を推進した。5カ年計画に基づき予算見直しも行いつつ教授会室AV更新や教室機器等の更新を進めた。ICT環境ではPC教室刷新、電子黒板導入など、学修空間の高度化を進めた。

■03_財政戦略

財政基盤の強化に向け、収容定員充足を重要指標として位置づけ、入試結果を踏まえた収容定員充足に向けて、総合型選抜の受験者増に合わせた対応を進め、安定的な入学者確保を図った。また補助金獲得プロジェクトを発足し、地域連携や高大接続等を含む外部資金獲得策を検討している。

■04_人材・運営体制

教育の質を維持しながら組織運営の効率化を図るため、授業数や担当配置の最適化を進め、教員体制と人件費構造の計画的な改善を進めている。また、FD・SDの体系化やICT活用教育の強化、危機管理研修の拡充を通じ、教職員の能力向上と学修環境の改善に取り組んでいる。

■05_広報戦略・情報公開

入試広報強化と大学認知度向上を軸に、2026年度から国際文化学科への学科名称変更を起点とした英検講座、フィールドワーク紹介、実績発信を展開した。入試部はSNS・LINEを起点とした導線を体系化し、広告の精査や高校訪問強化で認知の拡大を試みた。大学広報センターは大学ウェブサイト改修後、各部署への更新権限付与により迅速な発信体制を整備し、「SESSION」による情報公開を進めた。情報公開では基準規程に基づく項目整備を進め、公正・透明性を高めた。

■01_教育研究質向上

大学院では建学の精神に基づく教育体系の整備を進め、学修成果の可視化やカリキュラム改革を進めている。政治政策学研究科は出願資格審査の迅速化や募集強化、文化総合学研究科は4セメスター型モデル策定や5年制導入を見据えた改革を推進している。心理福祉学研究科は研究指導體制を強化し、学際的な研究会・発表会を通じて専門性向上を図った。DPルーブリックの導入・改善、修了生アンケートによる学修成果の可視化を推進しつつ、研究倫理教育の継続強化、社会人受入れ環境整備など複数領域で段階的な改善を進めている。

■02_施設設備整備

（聖学院大学と共通）私学助成を活用し体育館空調工事を完了し、安全性・多様性に配慮した環境整備を推進した。5カ年計画に基づき予算見直しも行いつつ教授会室AV更新や教室機器等の更新を進めた。ICT環境ではPC教室刷新、電子黒板導入など、学修空間の高度化を進めた。

■03_財政戦略

財政基盤の強化に向け、安定的な入学者確保を図った。また大学において補助金獲得プロジェクトを発足し、地域連携や高大接続等を含む外部資金獲得策を検討している。

■04_人材・運営体制

（聖学院大学と共通）教育の質を維持しながら組織運営の効率化を図るため、授業数や担当配置の最適化を進め、教員体制と人件費構造の計画的な改善を進めている。また、FD・SDの体系化やICT活用教育の強化、危機管理研修の拡充を通じ、教職員の能力向上と学修環境の改善に取り組んでいる。

■05_広報戦略・情報公開

入試広報強化に向け、研究科ごとに特色発信や学生相談体制の改善を進め、修士論文発表会・公開講演会の活用や研究室訪問制度整備など実務的改善を進めている。

■01_教育研究質向上

学力向上委員会による「授業アンケート」「授業見学」を発展させ、今年度は常勤教員全員参加の研究授業を行った。教員の授業力およびモチベーションの向上につながったと考えている。今後、1年を通して研究授業が行われ、授業力向上につながることを期待される。

■02_施設設備整備

120周年記念事業として、クローソンホール横にオリーブテラス（生徒ラウンジ）を設置。また、2025年度から実施5年計画の初年度として、1階と4階のエアコン更新を行い、体育館アリーナにバドミントン、バレーボールの支柱を設置する基礎工事を行った。

■03_財政戦略

経常経費については教育の質、生徒の安全を最優先しつつ、可能な限りのコストカットを図って運用してきた。生徒募集においては、教育改革に向けた取り組み、また高大連携なども積極的に行われ、生徒、保護者に魅力ある教育また学校生活を提供できるよう、今後も試行錯誤に取り組んでゆく。

■04_人材・運営体制

組織の合理化を図ってきたが、まだ見直しの必要性がある。引続き機能性と実効性のある組織作りを目指したい。さらに、法人から示された教職員適正人数を目指したい。

■05_広報戦略・情報公開

多くの方に来校していただき学校を「体験」していただくことを第一の目標に進めてきた。説明会の工夫を行い、何回も足を運んでもらい、学校の良いところを知ってもらえる努力をした。学校ホームページもリニューアルし、情報が見やすく整理された。また、上品さも兼ね備えられている。

■01_教育研究質向上

教育編集部の主導で教職員各自が「クレド」を作成した。聖学院での自分の働き方、使命の確認。クレドに基づいた行動指針の自覚。これと向き合いながらの教育活動を展開していく。

外部研修会等への参加、コンサル会社との協力などを進め、外から聖学院はどう見られているのか。メタ認知を会得することによって、組織的な効率性の悪さが明らかになってきた。このため今年度は「組織図」の整理を行い、実装を始めている。

また学習指導要領にある「自立した学習者」の育成は、聖学院がこれまで取り組んでいたことを後押されるものと解釈し、学校の時程、登校日を見直している。

45分授業を26年度から実施し、27年度には現在の「週5.5」を見直し、「5」から「4.5」を検討している。このための試験運用を26年度中に行う。

心療内科医との連携を計画している。学校の領域と保護者の領域、専門機関の領域、その区分を明確にし、教員の負担を軽減し、本来の業務に従事する環境を作る。そのための専門家の知見として医師との連携を進めていきたい。

■02_施設設備整備

一番新しい本館、講堂も20年以上になる。メンテナンスが求められるものが連続して発生する。建て替えが合理的との判断もあるが、人口減少に伴い、最もふさわしい形は何かを模索、検討している。

■03_財政戦略

在校生1,100人規模が現在の状況からは適切と判断している。学納金以外の収入を考えている。まず業者の価格提示が適当かの再検証。食堂、制服、購買、施設管理業者、これらをSFCで一括管理することによって適切な支出に整えていきたい。

■04_人材・運営体制

建学の精神への深い理解と共感に基づき、生徒一人ひとりに寄り添った教育を実践できる人材の採用・育成に注力する。これまで教科ごとの判断に委ねられがちだった採用プロセスを見直し、2026年度からは管理職や各分掌長も積極的に関与することで、学校全体のビジョンに合致した多角的な選考を行う。また、教職員のメンタルヘルスや適性の客観的な把握に向けて、専門医の知見を取り入れたサポート体制の構築も進めていく。

さらに、新しく整理された「組織図」の浸透を2026年度の重要課題と位置づけている。これまでのアットホームな聖学院の文化を大切にしながらも、一人ひとりが役割と繋がりを意識し、より有機的かつ機能的に協働できる「一つの組織体」としての成長を目指す。

■05_広報戦略・情報公開

近年の入試説明会においては、来校者数に対して出願者数の推移に課題が見られる。これまでの説明会が「学校側の実践紹介」に偏っていた点を見つめ直し、保護者の皆様が本当に知りたい「聖学院での学びを通じて、子どもたちがどのように成長し、どのような未来を拓いていくのか」という問いに真摯に応える内容へとシフトしていく必要がある。

そのため、教職員自身が改めて聖学院の教育価値を問い直し、対話の精度を高めるとともに、外部コンサルタントの知見も継続して取り入れながら、時代とニーズに寄り添った魅力ある情報発信を展開していく。

■01_教育研究質向上

自分で考え、さらに相互の考えを尊重しながら学びを深めていく「協同学習」を用いた授業を積極的に進めることができた。外部講師を招いての教師研修会も行い、経験に頼ることなく、謙虚に学びながら相互に研鑽を積むことができた。

また年度初めの4月には幼稚園教師と共に研修を行うことができた。共に学ぶ中で小学校に入る前のこどもたちと日々向き合っている幼稚園教師との情報交換は大変有効であった。

■02_施設設備整備

昨年度、体育館に待望のエアコンが設置されたので、体育館の利用率が高くなった。これは児童の遊び場や体育の授業だけでなく、各種イベントや、学校説明会のときにも有効であった。また窓を閉め切ることにより近隣住民へ迷惑をかけることもなくなった。

■03_財政戦略

授業料の年次進行による値上げ、全学年での預かり金の値上げを実施してから2年目を迎えた。また今年度も水泳授業では校内設備を使用せず、学外の施設を借りて実施することができたので、費用は減少した。

■04_人材・運営体制

教職員が仕事をスムーズに進められる様に、毎月の部会/委員会の定例会議の日を定めることで校務分掌が円滑に進められる様になった。

各種連絡事項や共有事項、データ共有については学内のチャットを使う頻度が高くなり、日々の学校運営の様子が具体的に把握できることで、それぞれが対応できるようになってきた。

■05_広報戦略・情報公開

全教師が幼児教室を直接訪問し、人を通してつながりを築くことができた。これからもこのつながりを大切にしながら、本校のよさを対面で伝える努力を続けていきたい。

今年度よりインスタグラムを始めた。ホームページとは異なり、即時性があり、反響も確認しやすいこのメディアにこれからも力を入れていきたい。

来年度学校パンフレットを刷新することを決め、その検討を進めることができた。

■01_教育研究質向上

学年（年齢）に合わせた保育カリキュラム、そして縦割り保育もおこない、全園児と保育者が様々な活動を通して経験を重ね、ともに育ち合うことができた。

毎朝の礼拝を大切に、全学年が揃う礼拝ではチャプレンから聖書のお話を聞くことができ、保護者会の礼拝も聖書のお話を伝えてもらった。（2024年度はチャプレン不在）

■02_施設設備整備

2024年度に大規模修繕がおこなわれ、外装はとても綺麗な中で使用している。

園舎が建ち14年、内部に関しては所々に不具合や劣化が見られ、直していただいたり、出来る対応をしている。

■03_財政戦略

日々の保育内容を計画する上で、出来る工夫を常に考えながら過ごし、購入を極力控えるようにしてきた。また購入品には選定をして進めてきた。

電気・水道なども極力節約で進めてきた。

■04_人材・運営体制

長期休暇の預かり保育を始め、専任と補助教諭で担当してきた。共働き家庭が多く、利用者が年々増えている。日々の保育や行事の準備、広報の仕事も兼ねているので預かり保育担当教諭をもう1名増やしたい思いがある。女子聖の学生ボランティアなども受け入れており、今後の対策を考えたい。

■05_広報戦略・情報公開

聖学院幼稚園のことを幅広く知ってもらうことを考え、ホームページ、Instagramなど広報活動に力を入れておこない、幼稚園の様子を随時更新していった。

またポスターも作成し、掲示が出来るところや幼稚園周辺の児童館、公共施設などに届けた。

■01_教育研究質向上

ソニー教育財団の保育実践論文に応募した結果、2024 年度の「奨励園 保育みらい賞」受賞に引き続き、2025 年度は応募論文 147 件の中から「奨励園」を受賞した。保育・教育の場、地域など、園の周りからも 子どもも大人もウェルビーイングが叶う場所」として認識され始めたみどり幼稚園は、まさに、この埼玉という、地域の子どものたちの大事な生きる場所として、大きな役割を担うことになるであろう。

■02_施設設備整備

老朽化した園舎ではあるが、2025 年度には、本館躯体検査結果および地盤圧密検査結果を行い、安全性に一定の担保が出された。プレイルーム（遊戯室）については、非構造部材についての補修の対応が必要なため、使用を一時中止することとした。

■03_財政戦略

2023 年度より「子ども・子育て支援新制度」施設型給付を受ける幼稚園へと移行したため、通常の業務においては大きな過不足なく 1 年を過ごすことができている。ただし、老朽化した園舎やプレイルームの補修のための支出がそのままマイナスに計上されることになってしまう現状がある。

■04_人材・運営体制

積極的に学び・協力して 2 年連続してソニー教育財団の保育実践論文を書き上げるなど、素晴らしい人材が育っている。このことを園児数の増加に繋げて行けるように、さらに工夫して行きたい。

■05_広報戦略・情報公開

時代の変化により、保護者の意識が子どもを預けて働くという意識に変わってきている。聖学院みどり幼稚園でも 2026 年度より「さいたま市乳児等通園支援事業実施事業」を実施するが、時代の変化にも対応しつつ、広報戦略を考えて行きたい。2024 年度より、未就園児クラスを充実させているが、特に満 3 歳児を中心に入園に結び付いている。今後は満 3 歳児クラスの受け入れを増やしつつ、利用定員の確保につなげてゆきたい。

法人

特命局長 前田 和則

■01_教育研究質向上

学・校長会において、教育活動および募集について各校・園の現況と課題について発表いただき情報・課題共有を実施した。また、規模縮小での収支均衡を目指して、各校・園の目標在籍人数を決定した。次年度は共有された課題についての対策および幼稚園から大学・大学院までの総合学園としての利点を有効利用しつつ、具体的な一貫教育方針を策定したい。

■02_施設設備整備

運転資金を確保するために今年度についても大学教職員駐車場を売却した。また、各校・園の施設整備計画および塩谷コミュニティーセンター跡地、大学グラウンドなどの遊休地の売却を含めた活用について継続的に検討を重ねている。今年度聖学院中高講堂の非構造部材（吊天井）の耐震工事を完了した。次年度に向けては特に老朽化しているみどり幼稚園舎、プレイルームの改修について経営判断が迫られている。2026年度は少子化に向けた学院全体のキャンパス構想を検討していく。

■03_財政戦略

第二期中期ビジョンにおいても目標は事業活動収支計算書における「基本金組入前当年度収支差額」の均衡としている。この実現に向けて収入の根幹となる学納金について、2024年度に引き続き2025年度は各校で値上げを実施した。支出では人件費の抑制を図るため退職者不補充を原則として、各校・園の目標在籍人数から算定した標準教職員数による定員管理を開始した。また、法人経費を按分した部門別収支の状況に応じて賞与を支給した。現在、規模縮小による収支均衡の途上にあるが、均衡するまでの中期的な運転資金の確保が引き続き課題である。

■04_人材・運営体制

2025年7月より私学法改正に伴う新たな寄附行為に準拠した理事・監事、評議員が選出され、理事については各職務に応じた担当を定めた。また、理事会の進行についても一部諮問機関に権限委譲し、重要案件の審議または継続協議に重点を置き、より多くの時間を取れるように変更した。今後、限られた人材を有効かつ円滑に業務遂行するため教職協働の組織を構築する。

■05_広報戦略・情報公開

今年度、聖学院各校の本質的な価値としての「コンセプト」を明確にするための取り組みを進めた。聖学院がどのような人を育て、社会にどのような価値を提供しているのかを言葉として表し、聖学院の一貫したブランドイメージを確立して発信することで、社会的認知度と信頼度の向上を図っていく。

3. 財務の概要

(1) 各計算書の科目について

資金収支・活動区分資金収支・事業活動収支計算書に共通する主な科目

《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

《手数料》

入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。

《寄付金》

特別寄付金（A S F 募金など）、一般寄付金、現物寄付金（事業活動収支のみ）

《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

《付随事業・収益事業収入》

給食などの補助活動や、外部から委託を受けて行う受託事業収入が計上されます。

《受取利息・配当金収入》

第3号基本金引当特定資産運用収入など預貯金の受取利息が大きな割合を占めます。

《雑収入》

退職金財団の交付金収入が大きな割合を占めます。また施設設備利用料収入はこの科目に含まれます。

《人件費》

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が計上されます。退職金については、事業活動収支計算書上、東京都私学財団交付金（雑収入）と相殺処理を行っています。

《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

貸借対照表にみられる主な科目

《固定資産》

土地、建物などの有形固定資産、継続的に学校運営をおこなうための特定資産、保証金などのその他の固定資産から構成されています。

《流動資産》

現金預金、未収入金、貯蔵品などです。

《固定負債》

施設設備のために借り入れた長期借入金、リース資産の長期未払金などです。

《流動負債》

1年以内に返済する長期借入分および運転資金の短期借入金、未払金、前受金、預り金です。

《基本金》

第1号基本金、第3号基本金、第4号基本金です。

事業活動収支計算書だけにみられる主な科目

《事業活動支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息など資金収支計算書と同様の科目の他に、退職給与引当金繰入額、減価償却額、徴収不能引当金、徴収不能額等の非資金項目も計上します。

《特別収支》

資産売却差額・・・不動産などを売却しその売却収入と帳簿価格の差額を計上します。

現物寄付・・・・・・備品や図書などの現物で寄付されたものを計上します。

資産処分差額・・・建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額です。

第2号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金です。

第3号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行います。

第4号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金です。

資金収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

《借入金収入》

長期、短期の借入金について計上されます。

《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金翌年度以降になるものです。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のものです。

期末未払金・・・・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うものです。

前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のものです。

《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

《設備関係支出》

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

(2)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当該会計年度における資産及び負債、純資産の状況を表すもので、本法人の財政状況を明らかにするものです。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	13,149,157,632	14,096,124,400	△	946,966,768
有形固定資産	11,178,046,432	11,248,985,149	△	70,938,717
土地	2,203,425,306	2,211,724,869	△	8,299,563
建物	7,196,315,465	7,414,188,125	△	217,872,660
構築物	297,761,015	125,690,429		172,070,586
教育研究用機器備品	183,498,147	200,590,502	△	17,092,355
管理用機器備品	25,749,912	27,338,092	△	1,588,180
図書	1,270,508,558	1,269,116,594		1,391,964
車両	788,029	336,538		451,491
特定資産	1,949,754,929	2,820,102,549	△	870,347,620
第3号基本金引当特定資産	40,000,000	55,294,050	△	15,294,050
退職給与引当特定資産	300,146,786	300,146,497		289
減価償却引当特定資産	707,537,839	877,975,529	△	170,437,690
後継者育成引当特定資産	0	9,004,905	△	9,004,905
聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産	0	3,984,637	△	3,984,637
将来計画引当特定資産	231,736,481	230,460,585		1,275,896
小学校特別引当特定資産	11,633,130	11,609,200		23,930
男子中高特別引当特定資産	441,174,303	440,268,521		905,782
全聖学院特別引当特定資産	120,512,461	770,471,787	△	649,959,326
奨学充実引当特定資産	94,013,929	80,833,279		13,180,650
出版助成引当特定資産	3,000,000	40,053,559	△	37,053,559
その他の固定資産	21,356,271	27,036,702	△	5,680,431
電話加入権	2,659,327	2,659,327		0
ソフトウェア	5,263,344	9,614,900	△	4,351,556
S G S 出資金	10,000,000	10,000,000		0
長期貸付金	2,822,000	4,151,245	△	1,329,245
保証金・敷金	611,600	611,230		370
流動資産	1,324,089,833	1,086,790,065		237,299,768
現金預金	1,019,421,120	824,662,699		194,758,421
未収入金	258,322,816	210,604,097		47,718,719
貯蔵品	6,683,518	7,215,159	△	531,641
短期貸付金	3,723,890	6,712,694	△	2,988,804
前払金	35,100,182	36,625,103	△	1,524,921
立替金	838,307	970,313	△	132,006
資産の部合計	14,473,247,465	15,182,914,465	△	709,667,000

(単位 円)

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	1,947,817,681	2,062,848,371	△	115,030,690
長期借入金	439,205,000	507,157,000	△	67,952,000
長期未払金	11,336,230	31,163,854	△	19,827,624
退職給与引当金	1,497,276,451	1,524,527,517	△	27,251,066
流動負債	2,683,954,350	3,296,454,906	△	612,500,556
短期借入金	1,099,702,000	1,802,452,000	△	702,750,000
未払金	473,889,366	432,074,339		41,815,027
前受金	617,168,145	552,351,990		64,816,155
預り金	493,194,839	509,576,577	△	16,381,738
負債の部合計	4,631,772,031	5,359,303,277	△	727,531,246
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	24,237,130,214	23,904,871,951		332,258,263
第1号基本金	23,709,130,214	23,361,577,901		347,552,313
第3号基本金	40,000,000	55,294,050	△	15,294,050
第4号基本金	488,000,000	488,000,000		0
繰越収支差額	△ 14,395,654,780	△ 14,081,260,763	△	314,394,017
翌年度繰越収支差額	△ 14,395,654,780	△ 14,081,260,763	△	314,394,017
純資産の部合計	9,841,475,434	9,823,611,188		17,864,246
負債及び純資産の部合計	14,473,247,465	15,182,914,465	△	709,667,000

I) 資産の部

資産の部では、固定資産が前年度対比△947百万円の13,149百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産については寄付金により整備した聖学院中高のグラウンド人工芝化のため構築物が189百万円増加、大学教職員駐車場の売却等により土地が8百万円減少、その他減価償却費の計上額よりも固定資産の取得が少なかったことによります。特定資産については、前年度対比870百万円減少の1,950百万円となっており、主な要因は市中金融機関からの借入金返済のため全聖学院特別引当特定資産および減価償却引当特定資産の取り崩しにより合計692百万円減少、期中運転資金確保のため減価償却引当特定資産の一部171百万円減少が主な要因となっています。流動資産については、前年度対比237百万円増加の1,324百万円となりました。要因としては、現預金の194百万円増加、未収入金の47百万円増加などが挙げられます。

II) 負債の部

負債の部では、固定負債が前年度対比△115百万円の1,948百万円となりました。その主な要因は、過年度に施設設備資金として借り入れた長期借入金の計画的返済を合算して68百万円の減少、リース取引により発生した長期未払金の返済により20百万円減少、退職給与引当金については27百万円減少となったことによります。流動負債は、前年度対比△612百万円の2,684百万円となり、その主な要因として、短期借入金が特定資産取崩による返済および東京都私学財団入学支度金返済のため703百万円減少、退職金未払分（2025年度末退職金分）や経費他未払分が前年度に対して増加したため、未払金が前年度対比42百万円増加の474百万円となりました。前受金は前年度対比で新入生数が増加したことにより、前年度対比65百万円増の617百万円となっています。また預り金については前年度対比16百万円減少の493百万円となりました。主に生徒積立金や税公金支払分が影響しています。

III) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度対比332百万円増加の24,237百万円となりました。この内の大半は、施設・設備関係の第1号基本金となります。繰越収支差額は、事業活動収支計算書と同一の△14,396百万円と支出超過となっています。当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、9,841百万円となり前年度対比17百万円増加となりました。

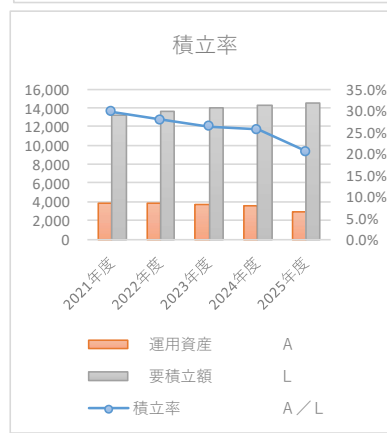
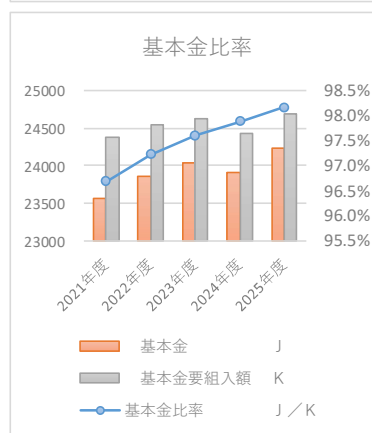
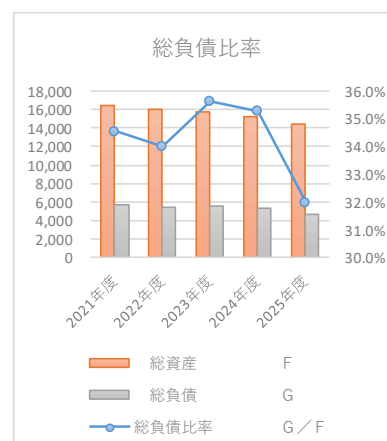
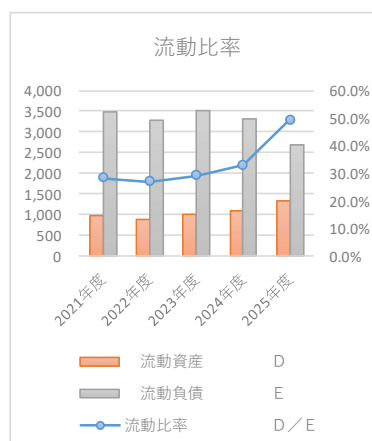
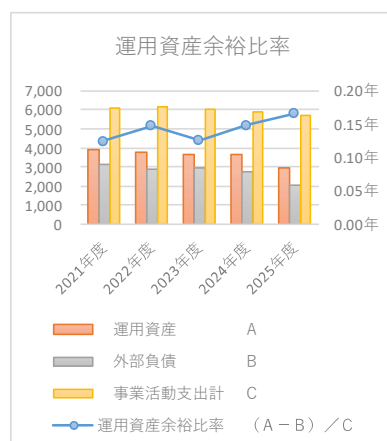
(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	15,492	15,138	14,683	14,096	13,149
流動資産	984	886	1,020	1,087	1,324
資産の部合計	16,475	16,025	15,703	15,183	14,473
固定負債	2,209	2,159	2,094	2,063	1,948
流動負債	3,484	3,290	3,502	3,296	2,684
負債の部合計	5,693	5,449	5,596	5,359	4,632
基本金	23,570	23,854	24,038	23,905	24,237
繰越収支差額	△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	△ 14,081	△ 14,396
純資産の部合計	10,783	10,575	10,107	9,824	9,841
負債及び純資産の部合計	16,475	16,025	15,703	15,183	14,473

イ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率 (A - B) / C	0.12年	0.15年	0.13年	0.15年	0.17年
運用資産 A	3,909	3,788	3,683	3,645	2,969
外部負債 B	3,154	2,872	2,926	2,773	2,024
事業活動支出計 C	6,063	6,184	6,032	5,873	5,696
流動比率 D / E	28.2%	26.9%	29.1%	33.0%	49.3%
流動資産 D	984	886	1,020	1,087	1,324
流動負債 E	3,484	3,290	3,502	3,296	2,684
総負債比率 G / F	34.6%	34.0%	35.6%	35.3%	32.0%
総資産 F	16,475	16,025	15,703	15,183	14,473
総負債 G	5,693	5,449	5,596	5,359	4,632
前受金保有率 H / I	112.9%	129.2%	130.2%	149.5%	165.2%
現預金 H	690	660	737	825	1,019
前受金 I	611	511	566	552	617
基本金比率 J / K	96.7%	97.2%	97.6%	97.9%	98.2%
基本金 J	23,570	23,854	24,038	23,905	24,237
基本金要組入額 K	24,377	24,537	24,628	24,422	24,692
積立率 A / L	29.7%	27.8%	26.3%	25.6%	20.4%
運用資産 A	3,909	3,788	3,683	3,645	2,969
要積立額 L	13,161	13,623	14,003	14,255	14,558



②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は経常的及び臨時的収支に区分して、各収支状況を把握できるようになっています。いわゆる企業会計の損益計算書に類似するものです。区分については経常的な教育活動収支、教育活動外収支（受取利息・配当金収入、借入金利息など）、臨時的な特別収支（施設・設備関係）の3区分と基本金関係から構成されています。また、当年度の資金収支を伴わない現物寄付の受入れや減価償却費、引当金等も計上されます。

事業活動収支計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算		差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,398,844,000			3,428,919,620		△	30,075,620
	授業料	2,331,968,000			2,349,938,404		△	17,970,404
	入学金	283,130,000			283,335,000		△	205,000
	実験実習料	8,387,000			8,407,000		△	20,000
	教育拡充費	36,235,000			37,025,000		△	790,000
	施設費	578,209,000			587,813,500		△	9,604,500
	施設拡充費	150,910,000			151,123,500		△	213,500
	施設等利用給付費	2,211,000			2,611,016		△	400,016
	特定保育料	7,794,000			8,666,200		△	872,200
	手数料	42,176,000			48,292,900		△	6,116,900
	入学検定料	38,021,000			43,838,000		△	5,817,000
	試験料	100,000			39,000			61,000
	証明手数料	1,470,000			1,655,900		△	185,900
	入学受入準備費収入	2,585,000			2,760,000		△	175,000
	寄付金	163,000,000			116,006,626			46,993,374
	特別寄付金	163,000,000			115,780,218			47,219,782
	現物寄付	0			226,408		△	226,408
	経常費等補助金	1,435,431,000			1,440,709,139		△	5,278,139
	国庫補助金	349,813,000			334,550,500			15,262,500
	地方公共団体補助金	949,629,000			949,748,800		△	119,800
	東京都私学財団補助金	56,377,000			57,413,333		△	1,036,333
	施設型給付費収入	75,000,000			90,067,274		△	15,067,274
	その他補助金	4,612,000			8,929,232		△	4,317,232
	付随事業収入	99,256,000			100,958,107		△	1,702,107
	補助活動収入	96,891,000			98,186,815		△	1,295,815
	受託事業収入	1,365,000			1,349,292			15,708
	施設等利用給付費収入	1,000,000			1,422,000		△	422,000
	雑収入	99,684,000			109,781,165		△	10,097,165
	施設設備利用料	33,837,000			38,165,226		△	4,328,226
	廃品売却収入	0			54,524		△	54,524
	私大退職金財団交付金	48,492,000			48,492,200		△	200
	入学案内頒布収入	654,000			698,000		△	44,000
	文献複写費収入	50,000			46,992			3,008
	その他の雑収入	16,651,000			22,324,223		△	5,673,223
	教育活動収入計	5,238,391,000			5,244,667,557		△	6,276,557
業活動支出の部	科 目	予 算			決 算		差 異	
	人件費	3,469,382,000			3,436,436,075			32,945,925
	教員人件費	2,322,815,000			2,324,583,535		△	1,768,535
	職員人件費	996,278,000			986,509,199			9,768,801
	役員報酬	9,248,000			9,230,162			17,838
	退職給与引当金繰入額	92,549,000			67,620,979			24,928,021
	退職金	48,492,000			48,492,200		△	200

教育活動収支	事業活動支出の部	教育研究経費	1,770,268,000	1,635,963,518	134,304,482
		消耗品費	86,214,000	73,563,751	12,650,249
		光熱水費	122,579,000	117,469,876	5,109,124
		旅費交通費	40,994,000	39,892,283	1,101,717
		奨学費	282,187,000	273,676,184	8,510,816
		通信運搬費	29,572,000	12,877,446	16,694,554
		印刷製本費	28,728,000	20,406,733	8,321,267
		出版物費	26,386,000	24,269,700	2,116,300
		研究費	31,802,000	21,963,169	9,838,831
		諸会費	2,658,000	2,645,335	12,665
		会議費	14,543,000	8,096,607	6,446,393
		報酬・委託・手数料	420,082,000	403,392,195	16,689,805
		福利費	7,753,000	6,835,577	917,423
		修繕費	162,122,000	109,809,559	52,312,441
		式典費	905,000	152,424	752,576
		賃借料	54,515,000	50,551,213	3,963,787
		補助活動仕入	58,323,000	56,647,103	1,675,897
		受託事業支出	1,165,000	893,725	271,275
		生徒活動補助金	11,349,000	9,089,597	2,259,403
		建物等解体撤去費	0	15,047,318	△ 15,047,318
		雑費	3,425,000	3,135,954	289,046
		減価償却額	384,966,000	385,547,769	△ 581,769
		管理経費	614,896,000	568,537,603	46,358,397
		消耗品費	15,621,000	6,558,859	9,062,141
		光熱水費	8,016,000	8,276,176	△ 260,176
		旅費交通費	5,497,000	3,643,090	1,853,910
		通信運搬費	16,359,000	16,832,355	△ 473,355
		印刷製本費	44,881,000	37,764,233	7,116,767
		出版物費	2,905,000	3,945,724	△ 1,040,724
		諸会費	10,029,000	10,418,830	△ 389,830
		会議費	5,067,000	4,574,754	492,246
		報酬・委託・手数料	200,343,000	183,697,655	16,645,345
		福利費	3,999,000	3,760,435	238,565
		修繕費	12,908,000	5,394,602	7,513,398
		保険料	8,188,000	6,229,973	1,958,027
		広報費	160,645,000	146,016,736	14,628,264
		法人費	1,502,000	1,236,212	265,788
		車両費	1,632,000	1,257,668	374,332
		渉外費	2,477,000	1,293,373	1,183,627
		公租公課	1,327,000	3,169,350	△ 1,842,350
		賃借料	8,654,000	10,490,045	△ 1,836,045
		入学検定料免除額	0	209,000	△ 209,000
		補助活動仕入	68,233,000	65,484,547	2,748,453
		建物等解体撤去費	0	7,818,206	△ 7,818,206
		経常費補助金返還金	0	469,000	△ 469,000
		雑費	13,031,000	16,399,090	△ 3,368,090
		減価償却額	23,582,000	23,597,690	△ 15,690
		徴収不能額等	11,780,000	17,393,475	△ 5,613,475
		徴収不能額	11,780,000	17,393,475	△ 5,613,475
		教育活動支出計	5,866,326,000	5,658,330,671	207,995,329
		教育活動収支差額		△ 627,935,000	△ 413,663,114
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	6,386,000	6,546,691	△ 160,691
		第3号基本金引当特定資産運用収入	148,000	115,700	32,300
		その他の受取利息・配当金	6,238,000	6,430,991	△ 192,991
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,386,000	6,546,691	△ 160,691
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	25,918,000	27,448,154	△ 1,530,154
		借入金利息	25,918,000	27,448,154	△ 1,530,154
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	25,918,000	27,448,154	△ 1,530,154
		教育活動外収支差額	△ 19,532,000	△ 20,901,463	1,369,463
経常収支差額		△ 647,467,000	△ 434,564,577	△ 212,902,423	

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	77,035,000	77,044,186	△ 9,186
	不動産売却差額	77,035,000	77,034,437	563
	土地売却差額	77,035,000	77,034,437	563
	車両売却差額	0	9,749	△ 9,749
	その他の特別収入	351,328,000	385,675,787	△ 34,347,787
	施設設備寄付金	296,935,000	296,052,000	883,000
	現物寄付	0	12,642,431	△ 12,642,431
	施設設備補助金	54,393,000	76,697,000	△ 22,304,000
	過年度修正額	0	284,356	△ 284,356
	特別収入計	428,363,000	462,719,973	△ 34,356,973
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	10,223,674	△ 10,223,674
	土地処分差額	0	334,000	△ 334,000
	構築物処分差額	0	1,000	△ 1,000
	教育研究用機器備品処分差額	0	174,079	△ 174,079
	管理用機器備品処分差額	0	8,000	△ 8,000
	図書処分差額	0	9,328,645	△ 9,328,645
	その他の資産処分差額	0	377,950	△ 377,950
	その他の特別支出	0	67,476	△ 67,476
	過年度修正額	0	67,476	△ 67,476
	特別支出計	0	10,291,150	△ 10,291,150
	特別収支差額	428,363,000	452,428,823	△ 24,065,823
	〔予備費〕	(0)		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 219,104,000	17,864,246	△ 236,968,246
基本金組入額合計		△ 366,129,000	△ 347,975,565	△ 18,153,435
当年度収支差額		△ 585,233,000	△ 330,111,319	△ 255,121,681
前年度繰越収支差額		△ 14,081,261,000	△ 14,081,260,763	△ 237
基本金取崩額		37,113,000	15,717,302	21,395,698
翌年度繰越収支差額		△ 14,629,381,000	△ 14,395,654,780	△ 233,726,220
(参考)				
事業活動収入計		5,673,140,000	5,713,934,221	△ 40,794,221
事業活動支出計		5,892,244,000	5,696,069,975	196,174,025

I) 教育活動収支

教育活動収入計 5,245 百万円（前年度 5,280 百万円）△35 百万円
教育活動支出計 5,658 百万円（前年度 5,828 百万円）△170 百万円
教育活動収支差額 △414 百万円（前年度△548 百万円）+134 百万円
備考：教・管計）減価償却額 410 百万円（前年度 419 百万円）△9 百万円
徴収不能額 17 百万円（前年度 15 百万円） +2 百万円

II) 教育活動外収支

教育活動外収支差額 △21 百万円（前年度△18 百万円）
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△435 百万円

III) 特別収支

特別収支差額 452 百万円（前年度 282 百万円）

IV) 翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額 18 百万円（前年度△284 百万円）
基本金組入額計 △348 百万円（前年度△69 百万円）
当年度収支差額 △330 百万円（前年度△353 百万円）
基本金取崩額 16 百万円（前年度 202 百万円）
当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、
△14,396 百万円となりました。

(単位 百万円)

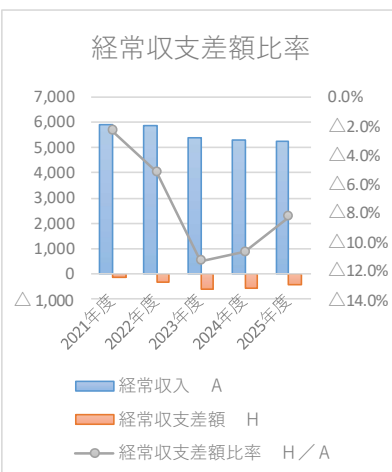
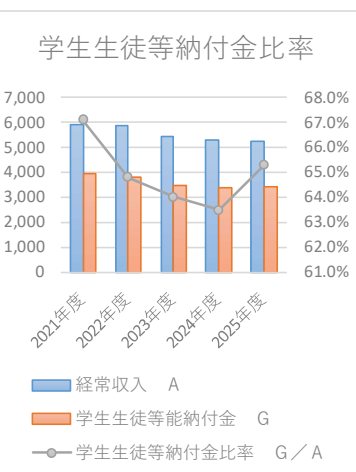
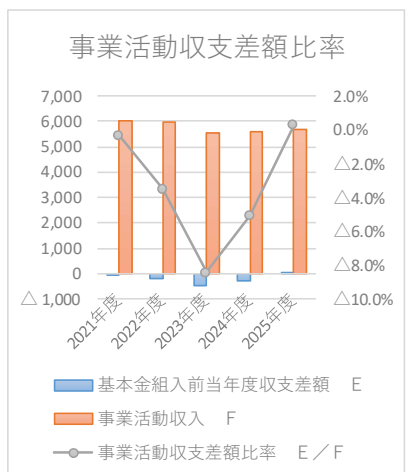
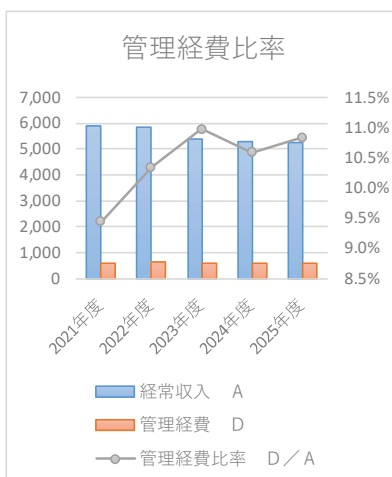
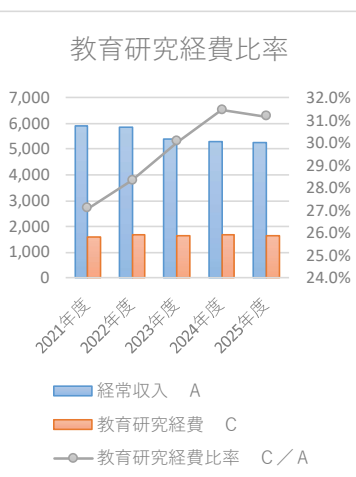
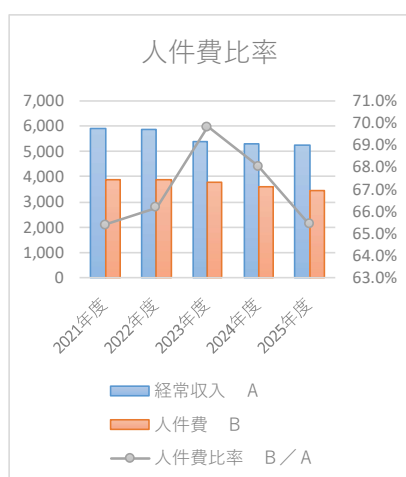
科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,961	3,796	3,459	3,352	3,429
	手数料	55	49	47	46	48
	寄付金	300	266	273	247	116
	経常費等補助金	1,375	1,489	1,370	1,327	1,441
	付随事業収入	91	100	103	103	101
	雑収入	123	159	152	206	110
	教育活動収入計	5,904	5,860	5,404	5,280	5,245
	事業活動支出の部					
	人件費	3,861	3,878	3,773	3,593	3,436
	教育研究経費	1,598	1,659	1,624	1,661	1,636
	管理経費	557	606	593	559	569
	徴収不能額等	16	11	17	15	17
	教育活動支出計	6,032	6,154	6,007	5,828	5,658
	教育活動収支差額	△ 127	△ 295	△ 602	△ 548	△ 414
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	0	0	0	1	7
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	1	7
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	11	11	12	19	27
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	11	11	12	19	27
	教育活動外収支差額	△ 11	△ 11	△ 12	△ 18	△ 21
経常収支差額		△ 139	△ 305	△ 614	△ 566	△ 435
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	215	77
	その他の特別収入	137	117	159	92	386
	特別収入計	138	117	159	307	463
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	19	18	13	25	10
	その他の特別支出	0	1	0	0	0
	特別支出計	20	19	13	25	10
	特別収支差額	118	98	146	282	452
基本金組入前当年度収支差額		△ 21	△ 207	△ 468	△ 284	18
基本金組入額合計		△ 435	△ 286	△ 184	△ 69	△ 348
当年度収支差額		△ 456	△ 493	△ 652	△ 353	△ 330
前年度繰越収支差額		△ 12,331	△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	△ 14,081
基本金取崩額		0	1	1	202	16
翌年度繰越収支差額		△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	△ 14,081	△ 14,396
(参考)						
事業活動収入計		6,042	5,977	5,563	5,589	5,714
事業活動支出計		6,063	6,184	6,032	5,872	5,696

イ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収入 A	5,904	5,860	5,404	5,281	5,252
人件費 B	3,861	3,878	3,773	3,593	3,436
教育研究経費 C	1,598	1,659	1,624	1,661	1,636
管理経費 D	557	606	593	559	569
基本金組入前当年度収支差額 E	△ 21	△ 207	△ 468	△ 284	18
事業活動収入 F	6,042	5,977	5,563	5,589	5,714
学生生徒等能納付金 G	3,961	3,796	3,459	3,352	3,429
経常収支差額 H	△ 139	△ 305	△ 614	△ 566	△ 435

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率 B / A	65.4%	66.2%	69.8%	68.0%	65.4%
教育研究経費比率 C / A	27.1%	28.3%	30.1%	31.5%	31.2%
管理経費比率 D / A	9.4%	10.3%	11.0%	10.6%	10.8%
事業活動収支差額比率 E / F	△0.3%	△3.5%	△8.4%	△5.1%	0.3%
学生生徒等納付金比率 G / A	67.1%	64.8%	64.0%	63.5%	65.3%
経常収支差額比率 H / A	△2.4%	△5.2%	△11.4%	△10.7%	△8.3%



③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュフロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資 金 収 支 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	3,398,844,000	3,428,919,620	△	30,075,620
授業料収入	2,331,968,000	2,349,938,404	△	17,970,404
入学金収入	283,130,000	283,335,000	△	205,000
実験実習料収入	8,387,000	8,407,000	△	20,000
教育拡充費収入	36,235,000	37,025,000	△	790,000
施設費収入	578,209,000	587,813,500	△	9,604,500
施設拡充費収入	150,910,000	151,123,500	△	213,500
施設等利用給付費収入	2,211,000	2,611,016	△	400,016
特定保育料収入	7,794,000	8,666,200	△	872,200
手数料収入	42,176,000	48,292,900	△	6,116,900
入学検定料収入	38,021,000	43,838,000	△	5,817,000
試験料収入	100,000	39,000		61,000
証明手数料収入	1,470,000	1,655,900	△	185,900
入学受入準備費収入	2,585,000	2,760,000	△	175,000
寄付金収入	459,935,000	411,832,218		48,102,782
特別寄付金収入	459,935,000	411,832,218		48,102,782
補助金収入	1,489,824,000	1,517,406,139	△	27,582,139
国庫補助金収入	364,663,000	371,704,500	△	7,041,500
地方公共団体補助金収入	949,629,000	949,748,800	△	119,800
東京都私学財団補助金収入	95,920,000	96,956,333	△	1,036,333
施設型給付費収入	75,000,000	90,067,274	△	15,067,274
その他補助金収入	4,612,000	8,929,232	△	4,317,232
資産売却収入	85,000,000	85,010,749	△	10,749
施設売却収入	85,000,000	85,000,000		0
設備売却収入	0	10,749	△	10,749
付随事業・収益事業収入	99,256,000	100,958,107	△	1,702,107
補助活動収入	96,891,000	98,186,815	△	1,295,815
受託事業収入	1,365,000	1,349,292		15,708
施設等利用給付費収入	1,000,000	1,422,000	△	422,000
受取利息・配当金収入	6,386,000	6,546,691	△	160,691
第3号基本金引当特定資産運用収入	148,000	115,700		32,300
その他の受取利息・配当金収入	6,238,000	6,430,991	△	192,991
雑収入	232,791,000	243,141,217	△	10,350,217
施設設備利用料収入	33,837,000	38,165,226	△	4,328,226
廃品売却収入	0	54,524	△	54,524
私大退職金財団交付金収入	48,492,000	48,492,200	△	200
東京都私学財団交付金収入	133,107,000	133,103,005		3,995
入学案内頒布収入	654,000	698,000	△	44,000
文獻複写費収入	50,000	46,992		3,008
過年度修正収入	0	284,356	△	284,356
その他の雑収入	16,651,000	22,296,914	△	5,645,914
借入金等収入	681,750,000	681,750,000		0
長期借入金収入	2,750,000	2,750,000		0
短期借入金収入	679,000,000	679,000,000		0
前受金収入	542,150,000	617,168,145	△	75,018,145
授業料前受金収入	159,200,000	187,840,900	△	28,640,900
入学金前受金収入	257,810,000	287,960,000	△	30,150,000
施設費前受金収入	102,590,000	112,670,000	△	10,080,000
教育拡充費前受金収入	13,650,000	16,115,000	△	2,465,000
施設拡充費前受金収入	8,900,000	9,950,000	△	1,050,000
その他前受金収入	0	2,632,245	△	2,632,245

その他の収入	1,317,990,000	1,254,153,903	63,836,097
第3号基本金引当特定資産取崩収入	15,311,000	15,324,942	△ 13,942
減価償却引当特定資産取崩収入	264,686,000	214,691,484	49,994,516
後継者育成引当特定資産取崩収入	9,014,000	9,023,466	△ 9,466
聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産取崩収入	3,989,000	3,992,544	△ 3,544
将来計画引当特定資産取崩収入	108,000,000	108,000,000	0
全聖学院特別引当特定資産取崩収入	650,000,000	650,000,000	0
奨学充実引当特定資産取崩収入	3,000,000	1,922,284	1,077,716
出版助成引当特定資産取崩収入	38,130,000	37,132,815	997,185
前期末未収入金収入	219,147,000	205,312,539	13,834,461
貸付金回収収入	6,713,000	7,238,577	△ 525,577
立替金収入	0	1,505,742	△ 1,505,742
保証金・敷金回収収入	0	9,510	△ 9,510
資金収入調整勘定	△ 731,917,000	△ 822,776,723	90,859,723
期末未収入金	△ 179,565,000	△ 270,424,733	90,859,733
前期末前受金	△ 552,352,000	△ 552,351,990	△ 10
前年度繰越支払資金	824,663,000	824,662,699	
収入の部合計	8,448,848,000	8,397,065,665	51,782,335

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,604,812,000	3,596,790,146	8,021,854
教員人件費支出	2,322,815,000	2,324,583,535	△ 1,768,535
職員人件費支出	996,278,000	986,509,199	9,768,801
役員報酬支出	9,248,000	9,230,162	17,838
退職金支出	276,471,000	276,467,250	3,750
教育研究経費支出	1,385,302,000	1,250,126,937	135,175,063
消耗品費支出	86,214,000	73,337,343	12,876,657
光熱水費支出	122,579,000	117,469,876	5,109,124
旅費交通費支出	40,994,000	39,892,283	1,101,717
奨学費支出	282,187,000	273,676,184	8,510,816
通信運搬費支出	29,572,000	12,857,573	16,714,427
印刷製本費支出	28,728,000	20,406,733	8,321,267
出版物費支出	26,386,000	24,243,975	2,142,025
研究費支出	31,802,000	21,963,169	9,838,831
諸会費支出	2,658,000	2,645,335	12,665
会議費支出	14,543,000	8,096,607	6,446,393
報酬・委託・手数料支出	420,082,000	403,392,195	16,689,805
福利費支出	7,753,000	6,835,577	917,423
修繕費支出	162,122,000	109,809,559	52,312,441
式典費支出	905,000	152,424	752,576
賃借料支出	54,515,000	50,551,213	3,963,787
補助活動仕入支出	58,323,000	56,615,747	1,707,253
受託事業支出	1,165,000	893,725	271,275
生徒活動補助金支出	11,349,000	9,089,597	2,259,403
建物等解体撤去費支出	0	15,047,318	△ 15,047,318
雑費支出	3,425,000	3,150,504	274,496
管理経費支出	591,314,000	544,916,102	46,397,898
消耗品費支出	15,621,000	6,558,859	9,062,141
光熱水費支出	8,016,000	8,276,176	△ 260,176
旅費交通費支出	5,497,000	3,643,090	1,853,910
通信運搬費支出	16,359,000	16,707,385	△ 348,385
印刷製本費支出	44,881,000	37,764,233	7,116,767
出版物費支出	2,905,000	3,945,724	△ 1,040,724
諸会費支出	10,029,000	10,418,830	△ 389,830
会議費支出	5,067,000	4,574,754	492,246
報酬・委託・手数料支出	200,343,000	182,167,655	18,175,345
評議員報酬支出	0	1,530,000	△ 1,530,000
福利費支出	3,999,000	3,760,435	238,565
修繕費支出	12,908,000	5,394,602	7,513,398
保険料支出	8,188,000	6,229,973	1,958,027
広報費支出	160,645,000	146,013,736	14,631,264
法人費支出	1,502,000	1,236,212	265,788
車両費支出	1,632,000	1,257,668	374,332
渉外費支出	2,477,000	1,293,373	1,183,627
公租公課支出	1,327,000	3,166,250	△ 1,839,250
賃借料支出	8,654,000	10,490,045	△ 1,836,045
入学検定料免除額	0	209,000	△ 209,000
補助活動仕入支出	68,233,000	65,519,625	2,713,375
建物等解体撤去費支出	0	7,818,206	△ 7,818,206
経常費補助金返還金支出	0	469,000	△ 469,000
過年度修正支出	0	67,476	△ 67,476
雑費支出	13,031,000	16,403,795	△ 3,372,795

借入金等利息支出	25,918,000	27,448,154	△	1,530,154
借入金利息支出	25,918,000	27,448,154	△	1,530,154
借入金等返済支出	1,452,452,000	1,452,452,000		0
借入金返済支出	1,452,452,000	1,452,452,000		0
施設関係支出	281,767,000	283,886,799	△	2,119,799
建物支出	91,521,000	94,743,678	△	3,222,678
構築物支出	190,246,000	189,143,121		1,102,879
設備関係支出	61,731,000	55,110,934		6,620,066
教育研究用機器備品支出	48,936,000	40,007,458		8,928,542
管理用機器備品支出	3,175,000	3,784,060	△	609,060
図書支出	9,620,000	10,631,487	△	1,011,487
車両支出	0	687,929	△	687,929
資産運用支出	166,186,000	169,739,915	△	3,553,915
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	30,892	△	30,892
退職給与引当特定資産繰入支出	0	289	△	289
減価償却引当特定資産繰入支出	42,549,000	44,253,794	△	1,704,794
後継者育成引当特定資産繰入支出	0	18,561	△	18,561
聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産繰入支出	0	7,907	△	7,907
将来計画引当特定資産繰入支出	109,014,000	109,275,896	△	261,896
小学校特別引当特定資産繰入支出	0	23,930	△	23,930
男子中高特別引当特定資産繰入支出	0	905,782	△	905,782
全聖学院特別引当特定資産繰入支出	0	40,674	△	40,674
奨学充実引当特定資産繰入支出	14,623,000	15,102,934	△	479,934
出版助成引当特定資産繰入支出	0	79,256	△	79,256
その他の支出	479,737,000	487,860,403	△	8,123,403
貸付金支払支出	7,250,000	2,920,528		4,329,472
前期末未払金支払支出	432,077,000	432,074,339		2,661
預り金支出	0	16,381,738	△	16,381,738
前払金支払支出	40,410,000	35,100,182		5,309,818
立替金支出	0	1,373,736	△	1,373,736
保証金・敷金支出	0	9,880	△	9,880
〔予備費〕	(0) 0			0
資金支出調整勘定	△ 481,299,000	△ 490,686,845		9,387,845
期末未払金	△ 444,673,000	△ 454,061,742		9,388,742
前期末前払金	△ 36,626,000	△ 36,625,103	△	897
翌年度繰越支払資金	880,928,000	1,019,421,120	△	138,493,120
支出の部合計	8,448,848,000	8,397,065,665		51,782,335

収入の部は、学生生徒等納付金収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入、借入金等収入、前受金収入などで52百万円増加、収入の部合計が前年度比13.24%増加の8,397百万円となり、前年度繰越支払資金を除いた当年度収入合計は前年度比13.37%増加の7,572百万円となりました。なお、学院の収入の根幹となる科目としては、学生生徒等納付金収入が前年度比2.29%増加の3,429百万円、寄付金収入が前年度比29.56%増加の412百万円、補助金収入が前年度比13.37%増加の1,517百万円となりました。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設関連支出、設備関係支出などで735百万円増加し、当年度支出合計が前年度比11.92%増の7,377百万円となりました。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は23.51%増加の1,019百万円（前年度825百万円）となりました。

(単位 百万円)

科目名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,961	3,796	3,459	3,352	3,429
手数料収入	55	49	47	46	48
寄付金収入	393	361	425	318	412
補助金収入	1,411	1,507	1,372	1,338	1,517
資産売却収入	0	0	0	350	85
付随事業・収益事業収入	91	100	103	103	101
受取利息・配当金収入	0	0	0	1	7
雑収入	258	197	282	294	243
借入金等収入	581	591	653	735	682
前受金収入	611	511	566	552	617
その他の収入	610	688	395	375	1,254
資金収入調整勘定	△ 962	△ 780	△ 745	△ 785	△ 823
前年度繰越支払資金	902	690	660	737	825
収入の部合計	7,912	7,710	7,218	7,415	8,397

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	4,028	3,877	3,887	3,679	3,597
教育研究経費支出	1,138	1,217	1,216	1,264	1,250
管理経費支出	528	581	566	537	545
借入金等利息支出	11	11	12	19	27
借入金等返済支出	713	708	651	862	1,452
施設関係支出	232	106	132	61	284
設備関係支出	90	114	35	53	55
資産運用支出	332	246	14	15	170
その他の支出	642	565	428	554	488
資金支出調整勘定	△ 493	△ 374	△ 461	△ 453	△ 491
翌年度繰越支払資金	690	660	737	825	1,019
支出の部合計	7,912	7,710	7,218	7,415	8,397

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書の区分については教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動（借入金収入、資産運用支出など）による資金収支の3区分となります。それぞれ区分ごとの資金の流れが明確になっています。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)		
	科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,428,919,620
	手数料収入	48,292,900
	特別寄付金収入	115,780,218
	経常費等補助金収入	1,440,709,139
	付随事業収入	100,958,107
	雑収入	242,856,861
	教育活動資金収入計	5,377,516,845
	支出	
	人件費支出	3,596,790,146
	教育研究経費支出	1,250,126,937
	管理経費支出	544,848,626
	教育活動資金支出計	5,391,765,709
	差引	△ 14,248,864
	調整勘定等	40,626,660
	教育活動資金収支差額	26,377,796
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	296,052,000
	施設設備補助金収入	76,697,000
	施設設備売却収入	85,010,749
	将来計画引当特定資産取崩収入	108,000,000
	全聖学院特別引当特定資産取崩収入	650,000,000
	施設整備等活動資金収入計	1,215,759,749
	支出	
	施設関係支出	283,886,799
	設備関係支出	55,110,934
	将来計画引当特定資産繰入支出	109,275,896
	小学校特別引当特定資産繰入支出	23,930
	男子中高特別引当特定資産繰入支出	905,782
	全聖学院特別引当特定資産繰入支出	40,674
	施設整備等活動資金支出計	449,244,015
	差引	766,515,734
	調整勘定等	△ 18,845,324
	施設整備等活動資金収支差額	747,670,410
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	774,048,206
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	681,750,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	15,324,942
	奨学充実引当特定資産取崩収入	1,922,284
	減価償却引当特定資産取崩収入	214,691,484
	後継者育成引当特定資産取崩収入	9,023,466
	聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産取崩収入	3,992,544
	出版助成引当特定資産取崩収入	37,132,815
	貸付金回収収入	7,238,577
	立替金回収収入	1,505,742
	保証金・敷金回収収入	9,510
	小計	972,591,364
	受取利息・配当金収入	6,546,691
	過年度修正収入	284,356
	その他の活動資金収入計	979,422,411
	支出	
	借入金等返済支出	1,452,452,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	30,892
	退職給与引当特定資産繰入支出	289
	奨学充実引当特定資産繰入支出	15,102,934
	減価償却引当特定資産繰入支出	44,253,794
	後継者育成引当特定資産繰入支出	18,561
	聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産繰入支出	7,907
	出版助成引当特定資産繰入支出	79,256
	貸付金支払支出	2,920,528
	預り金支払支出	16,381,738
	立替金支払支出	1,373,736
	保証金・敷金支出	9,880
	小計	1,532,631,515
	借入金等利息支出	27,448,154
	過年度修正支出	67,476
	その他の活動資金支出計	1,560,147,145
	差引	△ 580,724,734
	調整勘定等	1,434,949
	その他の活動資金収支差額	△ 579,289,785
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	194,758,421
	前年度繰越支払資金	824,662,699
	翌年度繰越支払資金	1,019,421,120

I) 教育活動による資金収支

教育活動資金収入計 5,378 百万円（前年度 5,367 百万円） + 11 百万円
 教育活動資金支出計 5,392 百万円（前年度 5,479 百万円） △ 87 百万円
 調整勘定等を加味した教育活動資金収支差額 26 百万円（前年度 △ 135 百万円）

II) 施設整備等活動による資金収支

施設設備等活動資金収入計 1,216 百万円（前年度 434 百万円） + 782 百万円
 施設設備等活動資金支出計 449 百万円（前年度 124 百万円） + 325 百万円
 調整勘定等を加味した施設設備等活動資金収支差額 748 百万円（前年度 295 百万円）

III) 教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額

774 百万円（前年度 160 百万円）

IV) その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計 979 百万円（前年度 888 百万円） + 91 百万円
 その他の活動資金支出計 1,560 百万円（前年度 960 百万円） + 600 百万円
 調整勘定等を加味したその他の活動資金収支差額 △ 579 百万円（前年度 △ 73 百万円）

V) 支払資金の増減額

195 百万円（前年度 87 百万円）

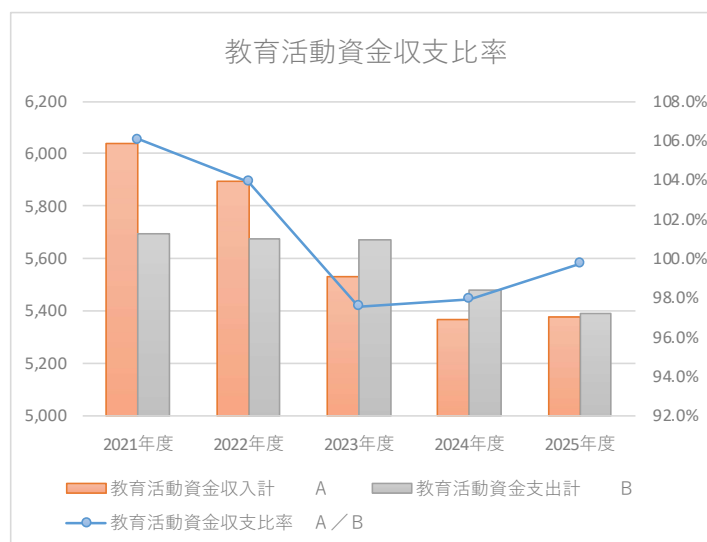
（単位 百万円）

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,038	5,897	5,531	5,367	5,378
教育活動資金支出計	5,693	5,674	5,669	5,479	5,392
差引	345	223	△ 137	△ 112	△ 14
調整勘定等	△ 122	△ 164	66	△ 23	41
教育活動資金収支差額	222	59	△ 71	△ 135	26
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	463	363	319	434	1,216
施設整備等活動資金支出計	591	462	177	124	449
差引	△ 128	△ 99	141	310	767
調整勘定等	△ 55	△ 46	△ 34	△ 15	△ 19
施設整備等活動資金収支差額	△ 183	△ 145	107	295	748
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	39	△ 86	36	160	774
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	597	798	728	888	979
その他の活動資金支出計	848	743	688	960	1,560
差引	△ 251	55	40	△ 72	△ 581
調整勘定等	0	0	1	0	1
その他の活動資金収支差額	△ 251	55	42	△ 73	△ 579
支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	△ 212	△ 30	77	87	195
前年度繰越支払資金	902	690	660	737	825
翌年度繰越支払資金	690	660	737	825	1,019

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支比率 A / B	106.1%	103.9%	97.6%	98.0%	99.7%
教育活動資金収入計 A	6,038	5,897	5,531	5,367	5,378
教育活動資金支出計 B	5,693	5,674	5,669	5,479	5,392



(3)その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,000,000	9,021,000	△979,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(9,021,000)	(△979,000)
合計	10,000,000	9,021,000	△979,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(9,021,000)	(△979,000)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	10,000,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,000,000	9,021,000	△979,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10,000,000	9,021,000	△979,000
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	10,000,000		

②借入金の状況

令和8年3月31日

(単位：円)

借入先		期首残高	期末残高	返済期限
長期借入金	公的金融機関	4,500,000	5,250,000	最長 2029. 3. 10
		432,433,000	378,379,000	2033. 11. 7
		30,224,000	25,576,000	2032. 9. 5
	市中金融機関	40,000,000	30,000,000	2030. 3. 24
	その他	0	0	
	計	507,157,000	439,205,000	
短期借入金	公的金融機関	0	0	
	市中金融機関	400,000,000	400,000,000	2026. 4. 30
		0	0	
		400,000,000	0	
		150,000,000	150,000,000	2026. 4. 17
		300,000,000	300,000,000	2026. 4. 24
		182,000,000	179,000,000	2026. 5. 29
		0	0	
		300,000,000	0	
	その他	0	0	
	小計	1,732,000,000	1,029,000,000	
	返済期限が1年以内の長期借入金	70,452,000	70,702,000	
	計	1,802,452,000	1,099,702,000	
合計		2,309,609,000	1,538,907,000	

(注) ※返済期間1年以内の長期借入金から短期借入金への振替分である。

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

(単位 円)

寄附金の種類	金額	寄付者
A S F 寄付金	346,606,470	教職員、保護者等
私学振興・共済事業団指定寄付金	300,000	一般企業等
教育振興資金	40,800,000	生徒保護者
現物寄付	12,868,839	個人、周辺団体等
指定寄付金	24,125,748	個人、周辺団体等
合計	424,701,057	

⑤補助金の状況

(単位 円)

補助金の種類	金額	備考
国庫補助金	371,704,500	内 授業料等減免費交付金 151,059,500
地方公共団体補助金	949,748,800	
東京都私学財団補助金	96,956,333	
施設型給付費	90,067,274	
その他補助金	8,929,232	
合計	1,517,406,139	

⑥収益事業の状況

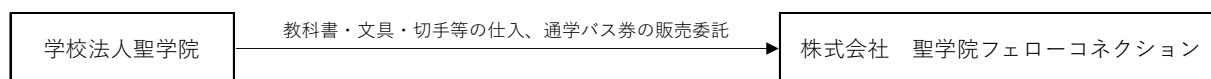
収益事業はありません。

⑦子法人、出資会社、関連当事者等との取引の状況

(i) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び 当該会社の総株式等に占める 割合並びに当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法 人間取 引
株式会社 聖学院フェロー コネクション	教科書・ 文具・切 手等の販 売他	10,000,000円	平成14年3月29日 2,400,000円(24株) 平成20年7月14日 1,000,000円(10株) 平成25年3月25日 5,500,000円(55株) 平成25年3月28日 1,100,000円(11株) 総株式等に占める割合 100 %	100%	兼任5人 代表取締役(職員1人) 取締役(理事2人、職員1人) 監査役(職員1人)	関係 あり	関係 あり	

(ii) 学校法人と子法人の取引の関連図



(iii) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社聖学院 フェローコネクション	教科書・文具・切手等の 仕入	1,378,112円	未払金	96,640円
	通学バス券の販売委託	537,900円	未収入金	0円
	受入配当金	0円	—	—
	受入寄附金	0円		
	受入現物寄付	5,082,000円	—	—
	長期借入金	0円	長期借入金	0円

(iv) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていません。

イ) 出資会社

(i) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び 当該会社の総株式等に占める 割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連 当事者
株式会社 聖学院フェロー コネクション	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(ii) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社聖学院 フェローコネクション	省略	省略	省略	省略

ウ) 関連当事者等との取引状況

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との 関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資 会社	学校 法人 間 取引
関係法人	株式会社聖学院 フェローコネク ション	東京都 北区	省略	省略	省略	省略	省略	省略 (注1)	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格及び条件については、当学校法人と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

⑧学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1) 資金状況：(活動区分資金収支計算書による)

①教育活動区分：教育活動に係る収支差額を示しており、全体では+26 百万円となっています。前年度対比では、収入面は学生数の減少もありましたが学納金の改定等も影響し、学生生徒等納付金収入 +77 百万円、寄付金収入△130 百万円及び補助金収入 +114 百万円、雑収入△51 百万円、教育活動区分で 11 百万円の増収となりました。一方で支出面においては、人件費は賞与の部門別支給の実施等により△82 百万円となり、教育研究経費は△14 百万円、管理経費は+8 百万円となりました。なお教育活動収支差額全体では前年度対比+161 百万円となりました。

②施設設備等活動区分：施設設備等に係る収支差額を示しており、全体では+748 百万円となっていますが、金利上昇に伴う借入金利息支出増の抑制のため、本年度末に市中金融機関の当座貸越による借入金について、担保差入れとなっている定期預金を解約し 700 百万円の返済に充てるため取崩収入が発生したことが最大の要因となっています。その他、施設設備寄付金収入が 296 百万円（うち男子中高グラウンド人工芝化のための寄付 189 百万円）、施設設備補助金収入が 77 百万円、大学教職員駐車場売却に伴う収入 85 百万円が含まれています。翌年度繰越資金を確保する観点から特定資産への積立（繰入）は、必要最小限に留める方針の下、前年度同様に特定預金への積立を抑えています。これらの結果、前年度対比+453 百万円となっています。取り崩した減価償却引当特定資産については、資金状況に応じて埋め戻す予定です。

③教育活動及び施設設備等活動の合計である経常的な活動から生じたキャッシュフローは+774 百万円になりました。

④その他の活動区分：教育活動及び施設設備等活動以外の活動で、主に借入金の増減や特定預金への繰入・取崩などが計上されていますが、全体では△579 百万円となっています。収入面は期中の運転資金のための短期借入金 300 百万円（1 回）と 100 百万円（2 回）、年度末の退職金資金として 179 百万円が主なものです。一方で支出面では前述のとおり、担保差入れしていた定期預金を解約し 700 百万円の返済に充てています。

⑤全体的な資金の流れとしては、教育活動で生み出されたキャッシュフローで施設設備の投資と借入金返済及び特定預金の積立を賄うことが望ましいですが、教育活動は改善の途上であり、その不足分と設備投資や借入金返済を資産の取崩しにより補てんしている状況にあります。

2) 経営状況：(事業活動収支計算書による)

①2021 年度まで経営状況は改善傾向にありましたが、学生数減少の影響から 2022 年度以降、下降に転じてしまいました。本年度は大学教職員駐車場の売却、特定預金の取崩等もあり基本金組入前当年度収支差額は+18 百万円まで改善しています。

②部門別では聖学院中高及び女子聖学院中高、聖学院小学校、みどり幼稚園の基本金組入前収支差額がプラスになっています。一方で大学部門のマイナスが続いており、前年度対比で 76 百万円の改善はし

ているものの、法人全体の学生数の半数近くを占める大学部門の収支が法人全体に大きな影響を与えていることに変わりはありません。

③今年度の法人部門に係る収支差額△295百万円はオール聖学院で負担することになるため、法人全体で基本金組入前当年度収支差額の収支均衡のためには引き続き各部門単位での収支をプラスにしていることが重要であり継続的な目標となります。

④財務比率からも法人全体の収支状況が同規模の大学法人と比べても厳しい状況にあり、また人件費比率も改善してきましたが、以前高い水準に留まっている状況にあります。

3) 財政状況：(貸借対照表による)

①経年比較から法人全体の資産総額は減少傾向が続いています。資産の部については大学教職員駐車場の資産売却や校舎改築等が進んでおらず、特定資産など将来計画のための資金留保が進んでいないことに起因しています。また特定資産を取り崩し700百万円の借入金返済を行ったため大きく資産の部、負債の部ともに減少しています。

②繰越収支差額は、事業活動収支計算書の当年度収支差額(安定的な財政基盤を確立するために必要な収支均衡の指標)の累計であって、基本金組入前収支差額による赤字部分と基本金組入額との合計になるが、経年の収支状況からマイナス傾向は続いており、結果として正味財産(資産の部－負債の部)も減少しています。

4) 今後の方針

2025年度の教員採用については確定した少子化に見合った規模縮小を前提とした収支均衡を目指す学院の適正な収容定員(目標人数)に基づき定員管理を実行することで人件費の抑制を図ってきました。また、教育研究・管理経費などの支出を中期的に見直し、早急に収支均衡を目指さなければなりません。そのためにも収支均衡が実現するまでの運転資金の確保は重要な課題となります。

そのためには学生・生徒等の目標となる収容人数は確保しつつ、遊休資産の売却を含めた有効活用や組織的な寄付金および競争資金の獲得、事業会社の有効活用など収益力を上げ、引き続き財政目標達成のために注力すると共に、安定した財政基盤構築のため第二期中期計画を実行していきます。

(5)財産目録

2026年3月31日 現在

(単位 円)

科目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	127,350.93 m ²	2,203,425,306 円
(1) 上尾キャンパス	72,845.90 m ²	1,929,860,288 円
(2) 駒込キャンパス	34,763.02 m ²	261,805,578 円
(3) その他	19,742.01 m ²	11,759,440 円
2 建物	63,085.63 m ²	7,196,315,465 円
(1) 上尾キャンパス	26,824.12 m ²	2,504,624,364 円
(2) 駒込キャンパス	35,774.73 m ²	4,691,689,101 円
(3) その他	486.78 m ²	2,000 円
3 構築物	337 式	297,761,015 円
4 教育研究用機器備品	18,548 点	183,498,147 円
5 管理用機器備品	587 点	25,749,912 円
6 図書	354,430 冊	1,270,508,558 円
7 車両	5 台	788,029 円
8 ソフトウェア	13 式	5,263,344 円
(二) 運用財産		
1 現金預金		1,019,421,120 円
(1) 現金 手許有高		3,617,778 円
(2) 預金		1,015,803,342 円
2 積立金		1,949,754,929 円
(1) 第3号基本金引当特定資産		40,000,000 円
(2) 退職給与引当特定資産		300,146,786 円
(3) 減価償却引当特定資産		707,537,839 円
(4) 将来計画引当特定資産		231,736,481 円
(5) 小学校特別引当特定資産		11,633,130 円
(6) 男子中高特別引当特定資産		441,174,303 円
(7) 全聖学院特別引当特定資産		120,512,461 円
(8) 奨学充実引当特定資産		94,013,929 円
(9) 出版助成引当特定資産		3,000,000 円
3 電話加入権		2,659,327 円
4 出資金		10,000,000 円
5 長期貸付金		2,822,000 円
6 保証金・敷金		611,600 円
7 未収入金		258,322,816 円
8 貯藏品		6,683,518 円
9 短期貸付金		3,723,890 円
10 前払金		35,100,182 円
11 立替金		838,307 円
合計		14,473,247,465 円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		439,205,000 円
2 長期未払金		11,336,230 円
3 退職給与引当金		1,497,276,451 円
(二) 流動負債		
1 短期借入金		1,099,702,000 円
2 未払金		473,889,366 円
3 前受金		617,168,145 円
4 預り金		493,194,839 円
合計		4,631,772,031 円

- (注) 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

2025 年 6 月開催の理事会において「聖学院監事監査規程」を、12 月開催の理事会では「コンプライアンス推進規程」および聖学院「リスクマネジメント規程」を決定した。

(2)体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

寄附行為において、理事会の運営を円滑に行えるよう規定している。また、理事会における決定および検討事項を記録する議事録については、寄附行為にて保管について規定し、また、文書管理規程において、本法人における文書の保管期間等を規定している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害等に関する対応はマニュアルに従って対応をするようにしており、法人としては、重大リスク発生時のフローチャートに則り対応を進めることとなる。また、各校で発生したもしくは発生しうるリスクや具体的な対処方法等について、法人各校の長で構成されている学校長会で情報共有をしている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為に理事の職務を規定するとともに、各理事の担当を定めている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

内部監査室を設置し、監査実施の充実を図った。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

新設された「聖学院監事監査規程」により、監査計画を始め内部監査室との連携強化、また、補助職員の求めがあった場合の取扱い等、監査実施に支障がでないよう体制を整えた。昨年に引続き、理事長と監事は理事会開催日(毎月)に、必要に応じて会合を行っている。また、期中および期末の公認会計士による監査時に事前打合せ等を実施することで対応している。

監査報告書

2026（令和8）年6月10日

学校法人 聖学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 聖学院

監事 朝倉 稔

監事 佐野 正子

私たち監事は、私立学校法第52条第1号及び学校法人聖学院寄附行為第27条に基づき、2025年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の、学校法人聖学院の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び評議員並びに内部監査人から職務の執行状況について報告を受けるとともに必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類、学内諸規程、議事録等を閲覧致しました。
- (2) 会計監査人から、会計監査人の職務の遂行が適切に行われるための体制に関する事項のほか、会計監査人の職務の執行の状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 監査の結果、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 会計監査人の適切に職務を実施するための体制は相当であり、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上